

官民連携による新たな都市空間創造に向けた  
人材育成に係る調査・検討業務  
報告書

令和3年3月

国土交通省 都市局



## 目次

第1部 業務の背景・目的及び概要.....	1
第1章 業務の背景・目的.....	2
第2章 業務の概要 .....	2
第2部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の企画立案等 .....	4
第1章 人材育成モデル事業の概要.....	4
第2章 官民連携によるまちづくりの専門家について.....	6
第3章 人材育成モデル事業の参加方法について.....	9
第3部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営等 .....	10
第1章 講義教材の作成及び配信等.....	10
第2章 課題対応及び受講者のフォローアップ等.....	14
第3章 集合研修の運営等.....	18
第4部 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策に係る調査・検討及び とりまとめ.....	28
第1章 人材育成モデル事業の効果検証方法 .....	28
第2章 個別講義に関するアンケート調査.....	28
第3章 集合研修に関するアンケート調査.....	29
第4章 昨年度の受講生に対するアンケート調査.....	33
第5章 昨年度の受講生に対するヒアリング .....	36
第6章 受講修了後アンケート調査.....	40
第7章 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の検討.....	60
第5部 全体総括.....	63

## 第1部 業務の背景・目的及び概要

### 第1章 業務の背景・目的

居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成など、都市の魅力や向上を図るためには、官民が連携してまちづくりを進めていくことが重要であり、民間まちづくり活動の担い手を発掘・育成するためには、「民」の活動を下支えする「官」側の意識醸成が不可欠である。

このことから本業務では、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、インターネット配信やソーシャル・ネットワークキング・サービス（以下「SNS」という。）等を活用した人材育成モデル事業を通じて官の人材を発掘・育成していくことにより、官民連携による新たな都市空間創造の推進に資する取組の調査・検討を行うことを目的とした。

### 第2章 業務の概要

#### (1) 地方公共団体等の職員を対象とした人材育成モデル事業の企画立案

本業務で実施する人材育成モデル事業が、民間事業者等が実施している人材育成事業への足掛かりとなる基礎的なものであることを踏まえ、令和元年度に国土交通省まちづくり推進課が実施した「新たな都市空間創造スクール」を発展させる視点で企画立案を行った。

##### 1) 受講対象者

受講条件は、原則、全国の地方公共団体等の職員を対象とし、部局長クラスを含む3～6名のグループ単位での参加を条件とした。

##### 2) 人材育成モデル事業のカリキュラム

本業務における人材育成モデル事業は、インターネット等を活用することにより受講者の業務等に支障のない範囲で知識を習得させること、及び実践に向けた検討を行う課題を提供するものとした。具体的には、『インターネット等を活用した講義配信と講義を踏まえた受講者による課題作成』『受講者を対象とした集合研修』『地方整備局等が開催するセミナー等における最終課題発表会』を実施した。

##### 3) 講義内容

都市行政、官民連携によるまちづくりの考え方や公共空間の利活用の手法等に関する基礎的な知識から実践事例を学ぶことのできる講義内容とした。

##### 4) 招聘する講義数

民間の実践者や地方公共団体職員などによる講義を計20講義とし、「令和元年度新たな都市空間創造スクール」において作成した動画も再活用した。

(2) 地方公共団体等の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営

(1) を踏まえて、以下の業務を行った。

1) 講師の招聘

講義収録に関する調整、インターネット等で配信する講義、集合研修での講義、地方整備局等開催のセミナー内で実施する課題講評に関する講師への謝金・旅費等の支払いを行った。

2) 各種資料及び教材の作成等

講義収録会場の確保、講義動画の収録・編集、その他各種資料及び教材（文書・映像等）の作成等を行った。なお、講義での講義資料（PowerPoint 等）の作成については講師に依頼した。

3) ネットワーク環境の構築、保守等

講義配信サイトの企画・構築、ネットワーク環境の構築、講義動画等のアップロード等の保守業務を実施した。

4) 集合研修の会場準備等

集合研修の会場準備及び設営（必要となる物品含む）、運営等を実施した。

5) 受講者対応

受講募集の受付、講義配信等に関する周知、課題レポートの収集、講義動画視聴状況の確認等、受講者への対応を行った。

なお、受講者募集の周知については、国土交通省ホームページ等を通じて国土交通省まちづくり推進課にて実施した。

6) 受講者のフォローアップ

メールやSNS等を活用して、受講者からの講義や課題内容、集合研修等に関する質問の受付・対応を行った。また、提出された課題レポートへの対応等の受講中のフォローアップを実施した。

7) 業務実施記録資料の作成

本業務に要する打ち合わせの資料、実施後の議事録の作成、また、集合研修等に係る実施記録資料（文書・映像等）を作成した。

(3) 人材育成事業の確立に向けた調査・検討及びとりまとめ

(1) 及び (2) を踏まえ、人材育成モデル事業の効果検証を踏まえた人材育成プログラムの検討、また、プログラムの自立した運営体制・スキーム等について検討し、その結果を報告書にとりまとめた。

## 第2部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の企画立案等

### 第1章 人材育成モデル事業の概要

#### (1) 人材モデル事業の目的・概要

##### ① 人材育成モデル事業の目的

官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、インターネット配信やソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）等を活用した人材育成モデル事業を通じて官の人材を発掘・育成していくことにより、官民連携による新たな都市空間創造の推進に資する取組の調査・検討を行うことを目的とした。

##### ② 対象者

市区町村、都道府県、国の行政機関の職員。ただし、部局長等のクラスの職員を含む3～6名のグループでの参加を必須条件とする。

##### ③ カリキュラム

人材育成モデル事業では「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等の講師によるeラーニング形式の講義（計4クール）及び集合研修等を実施した。

各クールの講義聴講後には課題レポートを提示し、提出された課題レポートの一部については、講師による添削及びWebサイト内にて受講生間の共有を行った。

また、全クール終了後に受講者に最終課題レポートを課し、各地方整備局等における最終課題レポート発表会において発表を行った。

④ スケジュール

人材育成モデル事業については以下のスケジュールにて実施した。

表 2-1 人材育成モデル事業の運営スケジュール

日付	曜日	内容
令和2年7月31日	金	参加申込締め切り
令和2年8月7日	金	事前課題（課題図書）提示
令和2年8月27日	木	課題図書レポートの提出締め切り
令和2年8月31日	月	第1クール配信、第1課題提示
令和2年9月24日	木	第1課題レポート提出締め切り
令和2年9月28日	月	第2クール配信、第2課題の提示
令和2年10月15日	木	第2課題レポート提出締め切り
令和2年10月19日	月	第3クール配信、第3課題の提示
令和2年11月5日	木	集合研修（会場：東京都千代田区「永田町 GRiD」）
令和2年11月12日	木	第3課題レポート提出締め切り
令和2年11月16日	月	第4クール配信、第4課題（課題図書）及び最終課題の提示
令和2年12月10日	木	第4課題レポート提出締め切り
令和3年1月15日	金	最終課題レポート提出締め切り
令和3年2月1日	月	最終課題発表（中国ブロック）
令和3年2月3日	水	最終課題発表（東北ブロック）
令和3年2月9日	火	最終課題発表（九州ブロック）
令和3年2月16日	火	最終課題発表（北陸ブロック）
令和3年2月18日	木	最終課題発表（北海道ブロック）
令和3年2月19日	金	最終課題発表（四国ブロック）
令和3年2月22日	月	最終課題発表（関東ブロック）
令和3年2月25日	木	最終課題発表（近畿ブロック）

- ・ 最終課題発表会一覧（都市経営と官民連携型まちづくりセミナー会場等）：添付資料2-1-1参照

## 第2章 官民連携によるまちづくりの専門家について

民間の実践者を中心として、官民連携によるまちづくりの専門家（以下「専門家」という。）を招聘した。専門家は官公庁職員を含め22名招聘した。概要については以下の通りである。

表2-2 まちづくりの専門家及び講義の概要

クール	講義テーマ	講師	時間数	概要
第1クール	民間主導の公民連携 まちづくり	株式会社 アフタヌーンソサエティ 代表取締役 清水 義次	80分	リノベーションまちづくりの事例 や公民連携事業の事例とその 有用性について概説
	官民連携の 先進事例と 考え方	有限会社 ハートビートブラン 代表取締役 泉 英明	60分	公共空間を民間が活用した新 しいまちづくりの事例とその有 用性について概説
第2クール	マネジメント時代の まちづくり	東京大学 大学院新領域創成科学研 究科 副研究科長 社会文化環境学専攻 教授 出口 敦	57分	都市を整備する時代からマネ ジメントをする時代へと変化し ていること、公民学の連携で知 恵と工夫を結集する必要がある こと、官民が連携したプラット フォームの取り組みについて 概説
	エリアマネジメント ローカルのための官 民連携まちづくり	法政大学 現代福祉学部・人間社会研 究科 教授 保井 美樹	50分	日本におけるエリアマネジメン トに関する主な取り組み事例と 今後の取り組みの方向性につ いて概説
まちづくりの 時代的 転換	公民連携の必要性	せんだいリノベーションまちづくり実行 委員会 委員長 /株式会社 UR リンケージ東北支店 技術顧問 小島 博仁	40分	公民連携の必要性和自治体の 意識改革が必要なことにつ いて概説
	市民意識の醸成と都 市経営方針の明確化	大東公民連携まちづくり事業株式会社 代表取締役 入江 智子 大東市 政策推進部長 東 克宏	62分	大東市の公民連携基本計画 及び公民連携基本条例及び大 東市における公民連携による 市営住宅建替事業等の取組 について説明



第3クール	北九州リノベーションまちづくり	北九州市 産業経済局 地域・観光産業振興部 商業・サービス産業政策課 サービス産業政策係長 上野 貢太郎	25分	北九州でのリノベーションまちづくりの経緯と、行政側の取り組みについて
	札幌中心部のエリアマネジメント～官民協働によるまちづくり～	札幌駅前通まちづくり 株式会社 代表取締役社長 白鳥 健志	54分	民間のまちづくり会社による公共空間の利活用の取り組みと維持管理の仕組みについて
	地域に眠るプレーヤーの発掘	株式会社 奏草舎 取締役/ 株式会社 Daisy Fresh 代表取締役 中山 拓郎	60分	そうかりノベーションまちづくりにより、地域に眠っていた人材が発掘され、新しいライフスタイルの創出による取り組みについて
		草加市 自治文化部 産業振興課長 高橋 浩志郎		
	民間の実践者と向き合う自治体	民間プレーヤーの発掘～都市再生推進法人制度～	国土交通省 都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室 企画専門官 塚田 友美	36分
地方の時代のまちづくり事業～和歌山の水辺再生と地域内経済循環～		株式会社 宿坊クリエイティブ 代表取締役 水辺座店主 武内 淳	29分	
プレーヤーと取り組むまちづくり		NPO法人 urban design partners balloon 理事長 鈴木 亮平	39分	まちづくり団体による農や食など様々な分野においてモチベーションのあるプレーヤーを巻き込み展開するまちづくりの取り組みについて

第4クール	官民連携による都市公園の活用	国土交通省 PPP サポーター 千葉大学園芸学部非常勤講師 横浜市立大学国際教養学部非常勤講師 町田 誠	51分	Park-PFI 制度等の官民が連携した都市公園の整備・活用制度の概要及び官民連携による南池袋公園及びグリーン大通りの活用事例について
		株式会社 nest 代表取締役 青木 純	40分	
個別手法	街路空間の活用	国土交通省 都市局 街路交通施設課 街路交通施設安全対策官 小路 剛志	34分	道路占用許可特例制度とストリートデザインガイドライン、都市再生特別措置法改正概要及び、神戸市の都市の活性化を目指す「えきまち空間」基本計画、「金沢市における駐車場の適正な配置に関する条例」等に基づく、駐車場整備の最適化に関する取り組みについて
		神戸市都市局 都心再整備本部 都心三宮再整備課長 清水 陽	30分	
		金沢市 都市政策局 交通政策部 交通政策課主査 川口 甘司	30分	
	河川空間の活用	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 課長補佐 小田 禎彦	32分	
岡崎市 都市整備部 次長兼都市施設課長 香村 尚将		35分		
広場の活用	豊田市 経営戦略部長 栗本 光太郎	51分	「居心地良く歩きたくなる」まちなか形成に向けた「あそべるとよたプロジェクト」に基づき取り組む広場活用等について	

なお、株式会社 nest 青木純講師の講義については、講義で紹介されている IKEBUKURO LIVING LOOP 開催期間を考慮し、第3クールから配信を行った。

### 第3章 人材育成モデル事業の参加方法について

#### (1) 募集概要

- ・ 募集期間：令和2年7月10日（木）～令和2年7月31日（金）正午 必着
- ・ 募集方法：国土交通省ホームページに『令和2年度 新たな都市空間創造スクールを開講します！』を掲載。
  
- ・ 人材育成モデル事業の募集要項：添付資料2-3-1参照

#### (2) 応募結果と選定結果

募集の結果、23の地方自治体又は団体より応募があり、下記の選定基準をもとに23の地方自治体、計26グループ（150名）を今回の受講生として選定した。

※全てのグループが選定基準を満たしたため、応募したすべてのグループの受講を承認した。

※スクール期間中、宇都宮市より受講生の事情により1名辞退、また寒川町も受講継続困難を理由にチームの受講者全6名辞退したことから、最終的に受講生は25グループ143名となった。

#### <選定基準>

##### ① 受講条件の適合性

募集要項に準じ、以下の全てを満たすグループであることを条件とした。

- (i) 部局長等のクラスの職員を含む3～6名のグループ
- (ii) グループを構成する受講者が、同一の市区町村、都道府県、国の行政機関、公社の職員
- (iii) グループの受講者が、以下のすべての要件を満たすこと
  - ・ 新しい知識を吸収し、前向きにまちの課題を解決しようとする意欲があること。
  - ・ 原則、受講者が「令和元年度 新たな都市空間創造スクール」を受講していないこと。
  - ・ 各受講者が、本スクール全カリキュラム（課題レポートの作成を含む）への参加が可能であること（なお、集合研修の参加は任意、最終課題レポートの発表会には、各グループ1名以上の参加が必要）。
  - ・ 各クール及びスクール終了後のアンケートについて回答可能であること。

- ・ 受講グループ一覧：添付資料2-3-2参照

### 第3部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営等

第2部を踏まえ、中小都市を含めた全国の地方公共団体の多数の職員（部局長クラスを含むグループ単位）に対し、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等を啓発するための人材育成モデル事業を運営した。

#### 第1章 講義教材の作成及び配信等

##### (1) 講義教材の作成

###### ① 講義映像の作成

本業務では、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、専門家による講義を撮影し、各受講生に対しインターネットによる映像配信を行った。映像の撮影に関しては、以下のスケジュールにて実施した。

表3-1 講義撮影のスケジュール

No.	配信開始日	曜日	時間	撮影講義数
第1回撮影	令和2年8月3日	月	10:00~15:00	3
第2回撮影	令和2年9月14日	月	13:00~17:00	4

###### ② 講義資料の作成

講義資料の作成については、各専門家による作成とした。なお、講義資料については、インターネット配信 Web サイトより各受講生がダウンロード可能な形式とした。

###### ③ インターネット配信 Web サイトの構築

インターネット配信 Web サイトについては、以下のような構成とした。なお、各受講生の視聴状況の管理を可能とするため、管理ページの構築も合わせて実施した。

- ・各受講生にID及びパスワードを付与し、ログインページを設けた。
- ・各講義動画のページに視聴完了が確認できるよう「視聴済み」ボタンを設けた。
- ・講義資料には「講義動画視聴」ページからダウンロードできる形式とした。
- ・受講生から提出された課題及び提出課題に対する講師からの講評を受講生間で共有するため、「課題一覧」ページを設けダウンロードできる形式とした。
- ・受講生のからの質問を受けつけるため、「質問投稿フォーム」ページを設けた。また、質問内容を共有するため、「Q&A」ページを設けた。
- ・主催側にてアクセス可能な管理ページを設け、各受講生の動画視聴状況が把握可能な形式とした。



図 3 - 1 配信 Web サイトの構成とログインページ

### 新たな都市空間創造スクール



図 3 - 2 配信 Web サイトのトップページ



図 3-3 配信 Web サイトの講義視聴ページ



図 3-4 配信 Web サイトの課題閲覧ページ



図 3-5 配信 Web サイトの課題ダウンロードページ（個人課題）



図 3-6 配信 Web サイトの課題ダウンロードページ（グループ課題）

**質問投稿フォーム**  
FORM

---

講師へ質問がある場合は、下記の投稿フォームをご利用ください。

---

ID	100-01
グループ名	
名前(漢字)	
名前(ふりがな)	
メールアドレス	
メールアドレス(確認用)	
講師名	講師を選択してください
質問内容	<div style="border: 1px solid gray; height: 80px;"></div>

送信

図 3-7 配信 Web サイトの質問投稿フォームページ

## (2) 講義教材の配信

講義教材及びその受講到達レベルの検証を目的とした課題提示については、以下のスケジュールにて案内を行った。

表 3-2 講義配信のスケジュール

No.	日付	曜日	クールテーマ	配信講義数
第1クール	令和2年8月31日	月	官民連携の先進事例と考え方	2
第2クール	令和2年9月28日	月	まちづくりの時代的転換	4
第3クール	令和2年10月19日	月	民間の実践者と向き合う自治体	6
第4クール	令和2年11月16日	月	個別手法	8

## 第2章 課題対応及び受講者のフォローアップ等

### (1) 課題の概要

本事業の経験を通じて、事前に設定した到達レベルについて検証を行うため、各クールにて受講生へ課題を提示した。本カリキュラムにおける課題の概要については表 3-3 のとおりである。

なお、課題設定考え方は次のとおりとした。



- ・「個人」「グループ」の2つの作業形式を基本として課題設定を行う。
- ・「個人」を対象とした課題については、「官民連携まちづくりの正しい認識」「その上での目指すべき姿」の意識づけを狙いとする。
- ・「グループ」を対象とした課題については、「個人」が掲げる目指すべき姿を踏まえ、「官民連携まちづくりに必要となる組織」「民間プレーヤーとの関係構築」「官民連携まちづくりの舞台となるまちなか（エリア）の設定」などを考えさせることを狙いとする。
- ・講義を通じて各課題をブラッシュアップさせ、最終課題に繋がる仕組みとする。

表3-3 課題の概要及びスケジュール

No.	提出期間	課題テーマ/概要	作業形式	ファイル形式
事前課題	8月7日 ～8月27日	<課題図書レポート> 課題図書リストの中から1冊を読み、地域の特性（地域の産業や地域資源、地域の課題等）を踏まえた官民連携まちづくりのあるべき姿を記述	個人ワーク	Word
第1課題	8月31日 ～9月24日	<グループで考える「まち」の課題> 自治体のこれまでの都市計画・まちづくりを踏まえた上で、想定課題地における今後のまちや地域に関する行政課題について検討し、まとめる	グループワーク	PowerPoint
第2課題	9月28日 ～10月15日	<地域で活動している民間まちづくり団体の把握> 自治体内の地域において民間団体が行っているまちづくりの取組（自治体と連携している場合は内容も含めて）をまとめる	グループワーク	PowerPoint
第3課題	10月19日 ～11月12日	<民間プレーヤーの発掘とその活動の促進> 想定課題地において、まちや地域に関する行政課題に解決に寄与する民間プレーヤーによる利活用を促進するため、行政としての対応についてまとめる。その際、民間プレーヤーから想定課題地における課題に対する見解、活動プラン等をヒアリングし、その内容をまとめる	グループワーク	PowerPoint
第4課題	11月16日 ～12月10日	<課題図書レポート> 事前課題と別の選定した課題図書の読書を熟読の上、これまでの各講義の視聴を通じて得た知見等も踏まえ、受講者自身及び所属する行政としての将来像、実現に向けた取組の第一歩について記述	個人ワーク	Word

最終 課題	11月16日 ～1月15日	<官民連携まちづくりの提案> これまでの講義及び課題レポートを踏まえて、官民連携による公共空間活用プランを提案	グループ ワーク	PowerPoint
----------	------------------	--	-------------	------------

- ・ 各課題の詳細：添付資料3-2-1参照
- ・ 課題図書の一覧と受講生の選定状況：添付資料3-2-2参照

## (2) 受講者のフォローアップについて

令和2年度新たな都市空間創造スクールでは、受講生から提出された課題につき、講師から総評やコメント等のフィードバックを頂けるプログラムとした。各課題のフィードバック対応の内容は以下の通りである。

### ① 個人ワークのフィードバック（事前課題、第4課題）

課題図書ごとに提出されたレポートの中から、受講生に共有すべきと判断したレポートを事務局にて複数選定し、講師より課題図書ごとに書面で総評を取得した

### ② グループワークのフィードバック（第1課題、第3課題）

各グループから提出された課題につき各講師が分担し、書面にて総評・コメント等を取得した。

※ 第2課題については、フィードバック対応は実施しなかった。

※ 最終課題については、各地方整備局主催のまちづくりセミナーにおける各講師からの講評にて対応した。

※ 講師からの総評・コメントについては、すべて「新たな都市空間創造スクール」Webサイトに掲載し受講生に共有した。

- ・ 課題フィードバック対応講師の紹介：添付資料3-2-3参照
- ・ 課題のフィードバックスケジュール：添付資料3-2-4参照

### (3) 課題の対応状況

各課題の対応状況については受講全グループの提出がなされたが、後半になるにつれ提出の遅れが目立った。特に第2、第3及び第4課題については、全グループの課題提出が完了するまでに、提出締切日から20日以上を要した結果となった。

各受講グループ及び受講生の課題の対応状況等は以下の通りである。

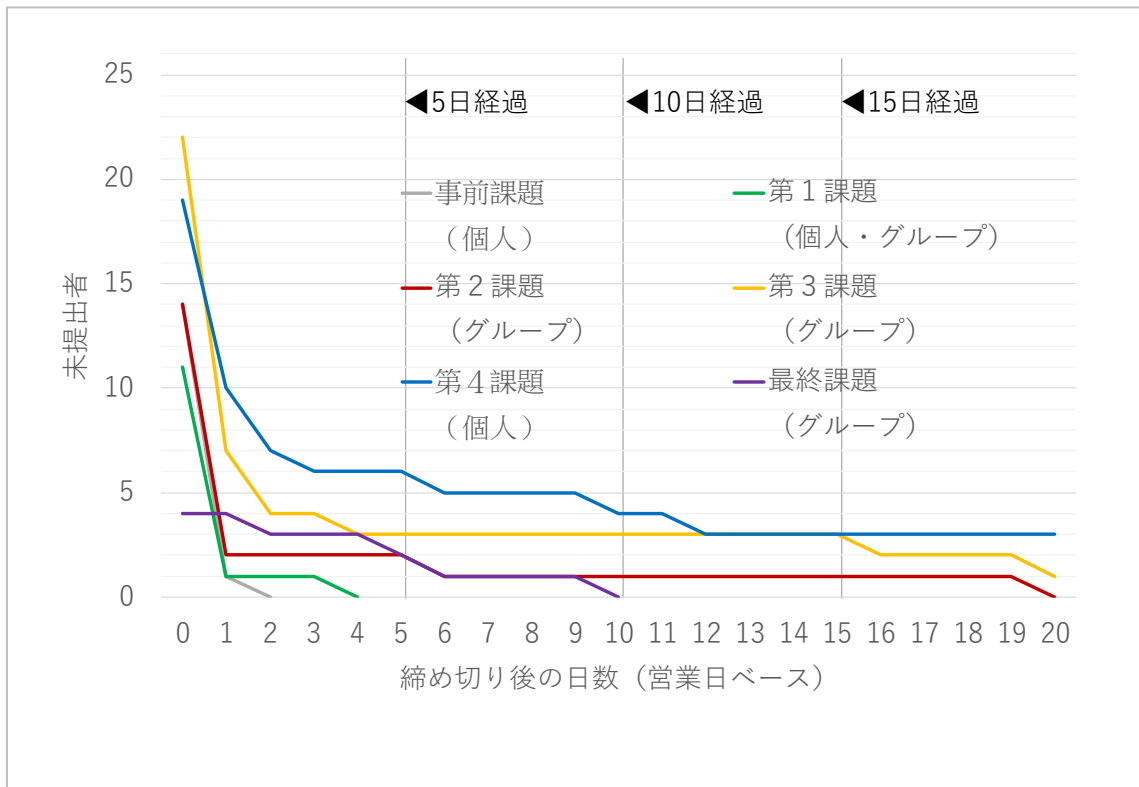


図3-8 受講生の課題レポート提出状況

### (4) 課題の共有

事前課題、第1課題、第2課題、第3課題、第4課題及び最終課題については、インターネット配信 Web サイトにて提出物の共有を行った。なお、共有された課題については、受講生間のみ閲覧可能な環境とした。なお、最終課題については提出締め切り後、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での最終発表に向け、各チームにて内容をアップデートしている可能性がある。そのため、配信 Web サイトにて公開している最終課題は、各チームの最終発表版とは異なる可能性がある点に留意されたい。

### 第3章 集合研修の運営等

#### (1) 研修概要

各受講生の都市空間への検討に対する意識醸成及び受講者の交流を図ることを目的とし、「新たな都市空間創造スクール」の集合研修として、①チームディスカッション、②シンポジウム、③相談会を以下の通り開催した。今年度の集合研修では、世界的に大流行している新型コロナウイルス感染拡大の影響により、(i)現地及び(ii)オンラインでの開催を実施した。概要及びスケジュールについては以下の通りである。

- ・ 日 時：令和2年11月5日(木) 9時30分～18時30分
  - ① チームディスカッション：9時30分～11時30分
  - ② シンポジウム：13時00分～16時00分
  - ③ 相談会：16時30分～18時30分
- ・ 参加人数：① チームディスカッション：(i)現地25名 (ii)オンライン78名
- ・ ② シンポジウム：(i)現地29名 (ii)オンライン91名
- ・ ③ 相談会：(i)現地18名 (ii)オンライン35名
- ・ 場 所：① チームディスカッション：永田町 GRiD 6階
- ・ ② シンポジウム：永田町 GRiD 6階
- ・ ③ 相談会：永田町 GRiD 地下1階
- ・ 集合研修の式次第等：添付資料3-3-1参照
- ・ 集合研修の参加グループ：添付資料3-3-2参照

#### ① チームディスカッションの概要

最終課題発表「官民連携まちづくりの提案」に向けて、発表内容をどのように構想していくか、あるいは自治体の課題解決に対してどのようにアプローチしていくか等について、課題フィードバック対応講師とのディスカッションの場を設定した。

- ・ 各チームのディスカッションの時間は20分間とした。
- ・ オンラインの参加については、オンライン会議アプリのZOOMを使用した。
- ・ ディスカッションの際に必要な資料がある場合は、各チームでの準備を求めた。

- ・ 第1部チームディスカッション タイムスケジュール：添付資料3-3-3参照


#### ② シンポジウムの概要

関係団体の取り組み紹介(各団体15分程度の講演、計4団体)及びまちづくり専門家(計2名)の講演を実施した。

なお、株式会社オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏の講演については、オンライン質問システム sli.do (スライドゥ) を用いて講演後に質疑応答の時間を設けた。


以下、シンポジウムでの講演要旨について記載する。


・ 開会挨拶の要旨：



挨拶者	挨拶要旨
国土交通省都市局 まちづくり推進課 課長 光安達也 氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 人口減少の局面においてまちづくりの在り方が変わってきており、官が民をバックアップしなければならない。</li> <li>▪ 本スクールを通じて民主導のまちづくりをサポートできる公務員の育成を目指す。</li> <li>▪ 今回の集合研修を契機とし、具体的な行動が出てくることを期待し、まちづくり推進課としても支援していきたい。</li> </ul> 

・ プレゼンテーションの要旨：まちづくり関係団体等の取り組み紹介

登壇者	講演要旨
独立行政法人 都市再生機構 都市再生部 全国 まちづくり支援室 まちづくり支援課 田嶋靖夫 氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ URでは様々な分野で活躍する有識者等を「URまちづくり支援専門家」に委嘱しており、地方公共団体やまちづくり関係団体、地元地権者等の相談・依頼に応じ、専門家はURと一体となって行動し、専門的なアドバイス、講演、意見交換等を行っている。</li> <li>▪ ストリートデザイン懇談会やストリートデザインガイドラインの策定にも関与している。</li> <li>▪ これまでの従来型の再開発・区画整理、大規模な公共空間整備といった取り組みだけでなく、時間をかけた動的な計画づくりとして、土地の一時保有や暫定利用、リノベーション</li> </ul>

	<p>や公共空間の再編、小さな単位や柔軟な範囲での開発など地域の実情に対応したさまざまな取組みへのチャレンジも実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ まち全体のリノベーションに向けたビジョン実現や公共空間活用の支援として、広島県福山市伏見町地区、青森県むつ市金谷地区、静岡県沼津駅南口周辺地区をケーススタディとして説明。</li> <li>・ URでは、プレイスメイキングの考えを取り入れた居心地が良く、使われる公共空間をつくる手法を体系的に整理し、まちづくりに活用していくとともに、広く社会にも知見を共有することを目的として、社内プロジェクトチームを組成。</li> </ul> 
<p>一般財団法人 民間都市開発推進 機構 企画部 第三課長 廣瀬哲也 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民都機構は、このような民間によるまちづくりの取り組みを、出資、資金拠出、貸付、長期安定型融資といった手法を通じて支援。</li> <li>・ 民都機構が行う民間による取り組みへの支援について、行政の立場から積極的な活用検討を提案。</li> <li>・ 支援メニューとして、地域ファンドによる出資等（マネジメント型まちづくりファンド支援業務）、地域ファンドによる助成（クラウドファンディング活用型まちづくりファンド支援業務）、都市再生推進法人への貸付（まちなか公共空間等活用支援事業）、個別プロジェクトへの出資による支援（まち再生出資業務）などが主要となっている。</li> <li>・ マネジメント型まちづくりファンドの支援事例として、ぬまづまちづくりファンド、大洲まちづくりファンド等を紹介。</li> <li>・ その他、クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの活用事例、都市再生推進法人への貸付、まちなか公共空間等活用支援事業の概要を説明。</li> </ul>


	
<p>国土交通省都市局 街路交通施設課 街路交通施設安全 対策官 小路剛志 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 世界では都市のウォークシフトが進んでおり、日本の都市もクルマ中心からひと中心への動きが見られる。</li> <li>▪ 街路空間の再構築・利活用事例から得た 11 のノウハウについて順次説明を実施。</li> <li>▪ 合意形成が進まない場合は、社会実験やワークショップを通じて目指す空間像を仮設的につくってみて、それを利用者に体験してもらうことにより、机上では不透明であった課題や効果を気づくことができる。</li> <li>▪ 地域の歴史や文化、または通りのシンボルとなっている並木がある地域では、地域の歴史文化を尊重したり並木を大切にしたい空間構成を提案することで、合意形成が進むことも多くある。</li> <li>▪ 思い描く街路の空間像は人それぞれに異なるため、目指す空間像（ビジョン）を関係者全員で描くことにより、本当の官民連携体制が構築される。</li> <li>▪ 街路の再構築や利活用の推進にあたっては、行政の庁内でも様々な部署が対応していく必要がある。成功に至った事例では、部署間をつなぐチームの組成や庁内連絡会議を開くことで、横断的な構築を進めている。</li> <li>▪ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む方向けに相談窓口を設置するとともに、関係資料及び支援制度についてまとめたページを開設した。</li> </ul>

	
<p>国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課 課長補佐 熊木雄一氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 市民や民間のチカラを積極的に活かそうと全国の水辺が動き出した契機となったのが、規制緩和、かわまちづくり支援制度、ミズベリングの3つである。</li> <li>▪ 河川敷地占用許可準則改正による規制緩和で、水辺の利用主体は公共機関だけでなく民間の参入が可能となった。</li> <li>▪ かわまちづくり支援制度とは、「河川」とそれに繋がる「まち」を活性化するため、自治体や民間事業者などが、河川管理者（国、都道府県）と連携し「かわまちづくり計画」を立案・申請し、それに対して国が支援する制度である。</li> <li>▪ ミズベリングで「ビジネス」という観点が加わり、規制緩和との連動によって、水辺で新たな経済効果を生む成功事例が全国で見受けられるようになった。</li> <li>▪ これまでは「つくる」ことに主眼を置いていたが、これからは、「誰が」どのように「つかう」かという視点が重要。</li> <li>▪ ウィズコロナ時代の新たな水辺の可能性として、水辺空間は、三密を回避して人々が憩える重要な場所になりうる。</li> </ul> 



・ プレゼンテーションの要旨：講演

登壇者	講演要旨
<p>国土交通省都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室 企画専門官 塚田友美 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ これまでの都市再生政策の動向はコンパクト＋ネットワークの進展や都市再生プロジェクトの実現であったが、これからはこれら都市再生の取組を更に進化させる必要がある。</li> <li>▪ 少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中で、知識集約型経済の拡大、女性や高齢者等の活躍、働き手・働き方の多様化、ソーシャルキャピタルの低下といった状況が生まれている。イノベーションの鍵を握るのは「ひと」であり、関係人口・内外の人材を惹きつける「まち」が必要である。また、都市で活動する人材は多様化し、経済に加え社会面でも都市の役割が拡大している。</li> <li>▪ 「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」では、企業のオープンイノベーションやスタートアップの拡大、女性・高齢者等の活躍など、都市経済・社会における「多様性」の進展を踏まえ、これらの集積・交流を通じた「イノベーション」の創出など、本格的な人口減少社会を迎える我が国における「都市再生」のあり方を検討した。</li> <li>▪ 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成のイメージとして、Walkable、Eye level、Diversity、Open の4つの要素が重要である。</li> <li>▪ 今後のまちづくりの方向性としては、官民のパブリック空間（街路、公園、広場、民間空地等）をウォークアブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成していくことで、新たな価値創造、地域課題の解決を図ることが重要。</li> <li>▪ 国土交通省では、「私たちのまちは、どれくらい居心地が良く歩きたくなるまちなのか。」を測るため、主に地方公共団体にお使いいただくものとして、「まちなかの居心地の良さを測る指標（案）」を作成した</li> <li>▪ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成に向けて、まちなかにおける空間の多様な利活用を促進すべく、数多く確保され貴重な資源となっている民間空地等を対象として、関連諸制度の目的・範囲内で、周辺の公共空間と一体となつて面的に多様な活用の取組を進めている22事例を『民間空地等の多様な利活用に関する事例集』としてとりまとめた。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性として、ヒアリングを踏まえれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォークアブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たり、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。論点としては以下5つが挙げられる。1) 都市（オフィス等の機能や生活圏）の今後のあり方と新しい政策の方向性、2) 都市交通（ネットワーク）の今後のあり方と新しい政策の方向性、3) オープンスペースの今後のあり方と新しい政策の方向性、4) データ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方と新しい政策の方向性、5) 複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりの新しい政策の方向性。</li> <li>▪ 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて、地方公共団体等と連携して申請するとテイクアウトやテラス営業などのための道路占用の許可基準を緩和している。</li> </ul> 
<p>株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ これからの時代は「連携協定」がまちづくりにおける重要なキーワードとなると考えている。連携協定によって民間事業者が行動を起こしやすくなり、プロジェクト進行が容易になる。</li> <li>▪ デザインとマネジメントを組み合わせることで公共空間の価値創出が可能となる。</li> <li>▪ メディアが重要。行政のニーズと民間のニーズをつなぐ機会の創出を担う。ソフトウェア主導型の公共空間活用はメディア発信が得意な民間を巻き込み、郊外の事例では紙媒体のメディアを作るなど、地域に応じた発信手法を取る。</li> </ul>

- 皆の共感できる風景を描いて、市民、企業、資本をいかに誘導していくか、これらのきっかけを作るのが行政であるべき。
- ブライアントパークの事例が公共空間活用のベンチマークである。
- 公共空間の活用についての制度を誤解している点も見受けられる。例えば公園にカフェをつくって、園内を管理運営していくことについて国は禁止していない。各自治体の条例によって制限を設けている点に注意してほしい。
- 課題もあり、例えば南池袋公園の事例では収入が不安定、複雑な利害関係の調整が困難、人事異動で政策の継続が困難であることなど。この対策として、大きな企業を巻き込んだよりタフな組織を模索することなどが挙げられる。
- マネジメント出来る住民を見つけること、きちんと法人化して契約することが行政の役割。
- 社会実験の先には政策がある。エリアの価値を上げる社会実験により都市の構造を浮かび上がらせ、都市政策に展開すべき。
- 公園の発注方法を変える。地元の事業者が行政に政策提言をする場を民間主導で立ち上げた事例では風通しが良くなった。DBO（デザイン+ビルド+オペレーション）型発注ではなくDO型発注だと、資金力があり施工（ビルド）に強いゼネコン以外にも募集の幅が広がる。




・ 質疑応答：

質問者/回答者	質問/回答要旨
質問 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊島区では資本力のあるエリマネ組織を形成するために大企業とアクションを起こしているとのことだが、地元の中小企業や事業者との軋轢はないのか。また、軋轢を和らげるヒントを教えてほしい。</li> </ul>
株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本では地域コミュニティが根付いているため、しっかり話し合いを持つことが重要。</li> <li>行政も矢面に立って丁寧に相談していくこと、理解を示して話し合うことが大切。</li> <li>事業者をコンペなどの競争原理を持って選ぶことが良いのではないかと。既得権益ではなく「選ばれている」という背景が必要。</li> <li>企業を巻き込みつつ、決断は少数で、運営は出来るだけ多くの関係者を巻き込んで行うことが大切。</li> </ul>
質問 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>何かを進める際に、さまざまな困難にあたり「出来ない」と思うことはあるか。また、それに対してどのように突破口を見つけるのか。</li> </ul>
株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>もちろんある。レクチャーでは成功した事例を挙げているが、失敗した事例もある。</li> <li>理想の風景をラフに描いたスケッチを作り、「こんな風景良くないですか」と提案すると、様々な人から反応が生まれる。それを全て吸収して、また案を作る。公開型であることがポイント。</li> <li>「何が欲しいか」という問いをしない。「あなたはここで何がしたいですか」という問いをする。欲しいものは要求になるが、したいことは参加になる。能動的に参加したい人を集めて設計すると、おのずと設計に力が出てくるし完成時に関わってくれる存在がすでにおり、企画段階で営業も出来る。</li> </ul>

・ 閉会挨拶の要旨：

挨拶者	挨拶要旨
国土交通省都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室 室長	<ul style="list-style-type: none"> <li>色々な価値観やニーズが変わる中で、地域課題の解決に向け民が主導で官がサポートする官民連携の形にて進めていくことが重要。</li> <li>民間が動きやすい環境を官が主体的に整えていくためには、</li> </ul>

<p>栗田泰正 氏</p>	<p>行政における人材育成が大変重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政はハードマネジメントのノウハウはあるが、こういったまちづくりのソフトマネジメントのノウハウはない。試行錯誤しながら官民連携を行い一歩ずつ進めてほしい。</li> </ul> 
---------------	---

### ③ 相談会の概要

シンポジウム終了後にまちづくり専門家を質問相談対応者とし、20分×5チームの相談コーナーを設置し、質問相談会を実施した。

- 第3部相談会 タイムスケジュール及びレイアウト：添付資料3-3-4参照

### (2) 集合研修後のアンケート調査

集合研修の参加受講者を対象に、シンポジウム及び相談会に関するアンケート調査を行った。調査の概要及び結果の詳細については、第4部第3章にて後述する。

## 第4部 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策に係る調査・検討及びとりまとめ

第2部及び第3部を踏まえ、人材育成モデル事業の効果検証及びフォローアップを行うことを通じ、官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の調査・検討を行った。

### 第1章 人材育成モデル事業の効果検証方法

官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策を調査・検討を行うために、集合研修終了後及び本プログラム受講終了後にアンケートにて調査を実施した。アンケート調査は、本プログラム受講後の理解度や、学びが現場で生かせる内容であったか等、スクール全体の満足度や今後のモチベーションについて調査し評価することで、今年度の課題等の把握、及び次年度以降等に活かせる効果的なカリキュラムの検討を行うことを目的とした。それだけでなく、今後このようなまちづくり人材育成事業が独立採算での運営可能性を検証するための質問項目についても合わせて設定した。

今後の人材育成方策を検討する上で、アンケート結果をもとに検証を行った項目は以下の通りである。

- (1) 本プログラム全体の満足度
- (2) 本プログラムによる育成効果・学習到達度
- (3) 受講生間や職場環境におけるコミュニケーション活性化への影響
- (4) 提案プロジェクト実現及び継続学習に対するモチベーション  
スクール修了後の効果的なフォローアップ
- (5) 人材育成事業の独立採算運営の可能性

### 第2章 個別講義に関するアンケート調査

#### (1) 個別講義に関するアンケート調査の概要

受講生各個人に対し各配信講義についての関心度及び理解度について、各配信ツールにてアンケートを実施した。結果については以下となった。

関心度及び理解度については、すべての講義において良い回答が得られており、各講義のテーマや難易度が受講生にとって適切であった点が伺える。

#### (2) 個別講義に関するアンケート結果

令和2年度「新たな都市創造スクール」個別講義に関するアンケートの結果、関心度、理解度ともに受講生からの評価は高かった。なお、結果の詳細については非公開とした。

### 第3章 集合研修に関するアンケート調査

#### (1) 集合研修終了後アンケート調査の概要

集合研修の参加受講者を対象に、プログラムの習熟度や現場で生かせる内容であったか等、満足度を把握・評価することを目的に、また次年度以降等の効果的なカリキュラムの検討を行うためシンポジウム及び相談会に関するアンケートを行った。

- ・ 集合研修アンケート項目：添付資料4-2-1参照

## (2) 集合研修終了後のアンケート結果

令和2年度「新たな都市創造スクール」集合研修終了後アンケートの結果については以下の通りである。

- ・集合研修終了後アンケートご協力のお願い：添付資料3-3-5 参照
- ・集合研修終了後アンケート項目：添付資料3-3-6 参照

【集計結果 アンケート母数：95（有効回答：88）】

### ① アンケート回答者の属性

回答者は集計結果より、30代～40代の男性が最も多く、職種としては土木職が43%と半数近くを占めていた。次に事務職が35%と最も多く、建築職は17%程度に留まった。

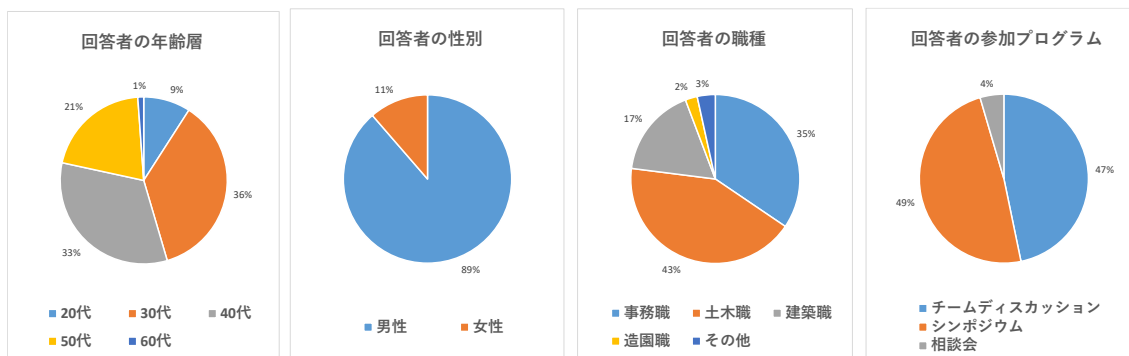


図4-1 アンケート回答者の属性

### ② チームディスカッションの成果／満足度

今年度は初の試みとして課題添削対応講師とのチームディスカッションのプログラムを設定した。結果として回答者の99%が大変参考になった／参考になったとの回答を得た。しかし、1チームあたりの相談時間が20分という点から、時間が短いという意見が少なからず見受けられた。満足度については、88%の回答者が大変満足／概ね満足と回答があった。意見としては「講師との対話できる機会を多く設定してほしい」、「実際にまちづくりをコンサルタントしている立場の先生から課題に対する方向性のアドバイスが大変参考になった」とあり、このような講師との議論の場の設定が、受講生のスクールでの学びを通じたアウトプットの機会として、またモチベーションを向上させる機会として大変有効であると考えられる。



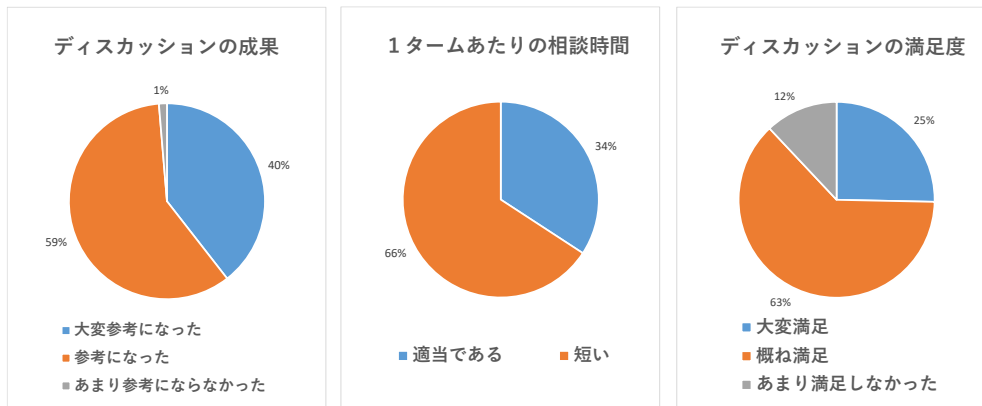


図4-2 チームディスカッションの成果／満足度

③ 各講演のテーマ設定や内容、講演時間に対する満足度

回答者の中で満足度が高かった講演は「エリアの価値を上げる公共空間のつくりかた」であった。また、講演時間については、各講演適当な長さであったとの回答が最も多く割合を占めたが、一方で短かったという回答も約2～3割占めていることから、一部の聴講者からは少し物足りなさもあったように見受けられる。

表4-1 各講演の理解度／満足度

講演名	テーマ設定			内容			時間		
	概ね満足	あまり満足しなかった	満足しなかった	概ね満足	あまり満足しなかった	満足しなかった	概ね満足	あまり満足しなかった	満足しなかった
(1) まちづくり関係団体等の取り組み紹介	75	11	2	73	13	2	71	14	2
(2) 国土交通省都市局まちづくり推進課『人中心のウォークアブルなまちづくりの推進』	72	14	2	67	19	2	69	15	4
(3) 馬場正尊氏『エリアの価値を上げる公共空間のつくりかた』	85	1	2	85	1	2	79	7	2

④ シンポジウムの参加理由／相談会の感想

シンポジウムの参加理由については、「まちづくりの意識を高めたいため」、次いで「プログラム・講演の内容に興味があったため」との回答が高い割合を占めた。

今年度の集合研修においても、まちづくりの分野において第一線で活躍されている講師を招聘した点、およびチームディスカッションや相談会を設定し、各受講生間や講師との交流の場を設けたこと、そして世界的に大流行している「新型コロナウイルス」の影響を勘案し、(i)現地及び(ii)オンラインでの開催を実施したことが、集合研修の参加率を高めた要因と考えられる。また、受講生からの意見としても、「予算上旅費が厳しいので、オンラインですと、チーム全員参加可能なので、とてもありがたい。」「コロナウイルスが終息しても、オンラインでの実施を継続してほ

しい。」と、オンライン開催の継続の希望も見受けられた。

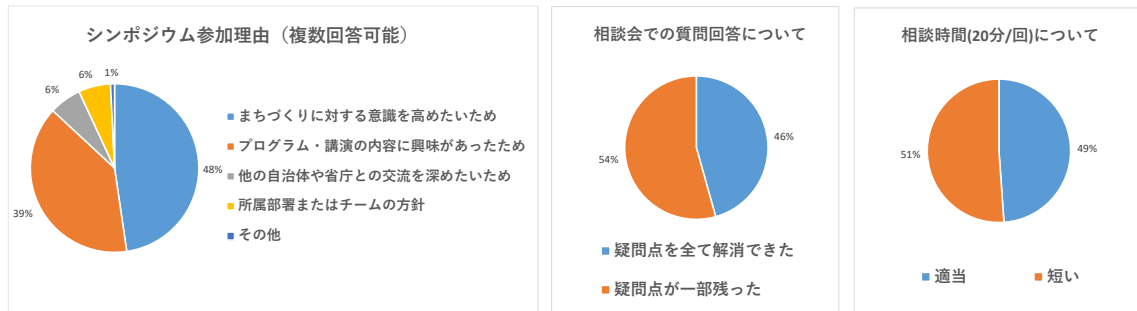


図4-3 シンポジウムの参加理由／相談会の感想

また、相談会については、5タームの個別相談の場を設定したが、受講生の約半数が「疑問点が一部残った」「1ターム20分が短かった」と回答した。相談会に参加された受講生の中には、オンラインから参加された受講生も多くいたため、講師との貴重な相談の時間を多く取りたかったものと考えられる。

#### ⑤ 集合研修の満足度

シンポジウムの満足度については、回答者の97%が「大変満足」「概ね満足」と、また、相談会については、回答者の93%が「大変満足」「概ね満足」と回答した。相談会を「あまり満足しなかった」と回答した理由として、先述の通り各タームの個別相談の時間が短く質問内容を一部解消できなかったことが要因と考えられる。

次回、同様の集合研修が開催された場合については、「是非参加したい」が59%であった。一方で、「タイミングが合えば参加したい」が26%、「研修内容による」が9%となった。また、研修全体の内容に関する回答については、②、③の結果より次回研修実施の際の企画のポイントとして、引き続き「第一線で活躍されている講師の招聘」に加え、「ディスカッションや相談会の時間を長く設定」する視点が重要であると考えられる。

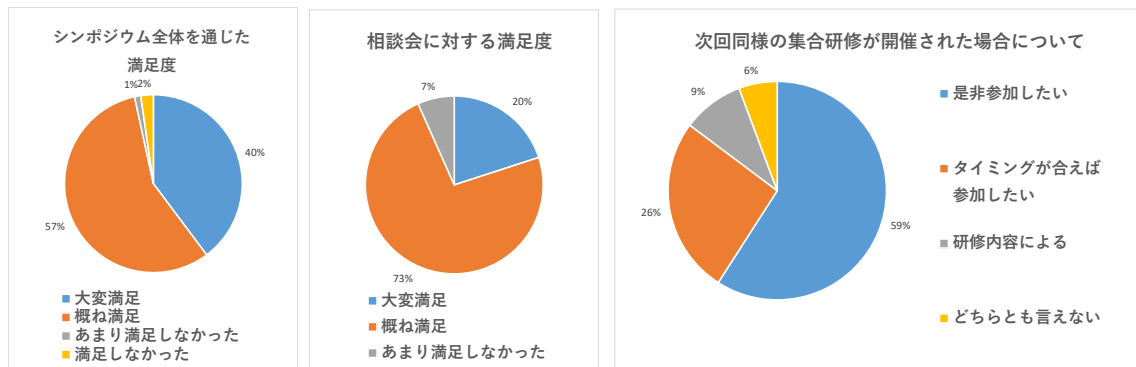


図4-4 集合研修の満足度

## 第4章 昨年度の受講生に対するアンケート調査

### (1) 昨年度の受講生に対するアンケート調査の概要

令和元年度「新たな都市空間創造スクール」の受講生を対象に、スクールを通じて形成されたまちづくりに対するモチベーションが引き続き継続されているか、自主的な学習へ反映されているか等の現況把握、及び最終課題にて提案したプロジェクト実現に向けて具体的な活動を促すようなフォローアップ体制の構築に向け必要な支援等の把握を目的とし、①最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況及び②プロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力およびプロジェクト実現に向けての支援・要望等に関するアンケートを行った。

- ・ 昨年度の受講生に対するアンケート項目：添付資料4-4-1 参照

### (2) 昨年度の受講生に対するアンケートの結果

令和元年度「新たな都市空間創造スクール」の受講生に対するアンケートの結果については以下の通りである。

**【集計結果 アンケート母数：33（回答チーム(自治体)：27)】**

#### ① 最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況

令和元年度「新たな都市空間創造スクール」の最終課題では、各受講チームによる官民連携まちづくりプロジェクトの提案を求めた。また、提案内容については、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での発表及びまちづくり専門家からの講評により、各チームのプロジェクト実現に向け、今後のステップのイメージ共有を図るとともにモチベーション向上を促すことができた。スクール修了後は各自自治体でのプロジェクト進展を期待していたところであるが、修了から半年程経過した令和2年9月時点でのプロジェクト状況に関し、(i) 研修内容でプロジェクト実現に活かした点の有無、(ii) スクール修了後プロジェクトに進展の有無について質問を設定した。

(i)については、提案プロジェクト実現に向け研修内容で活かした点が「ある」と回答した受講生、及び「ない」と回答した受講生が約半々であった。「ある」と回答した受講生の回答理由として、講義で扱った制度や事業ケーススタディを、各受講チームのプロジェクトに当てはめができた点、また地域の課題解決に対するアプローチ手法の引き出しが広がったことが挙げられる。

(ii)については、回答の約半数が何らかのプロジェクト進展があったのに対し、「スクール修了後以降特段進展はない」と回答も約半数となった。進展があったと回答した受講生の多くが、プロジェクト実現に向けた協議や実証実験の計画・提案といった形で行動に移しているようである。「スクール修了後以降特段進展はない」と回答した受講チームの多くがコロナ感染拡大の影響を受け、構想がストップしているという理由が多く見られた一方で、部署内での合意形成が図れな

い現状や担当者の人事異動、モチベーション低下等により頓挫しているケースも見受けられる。

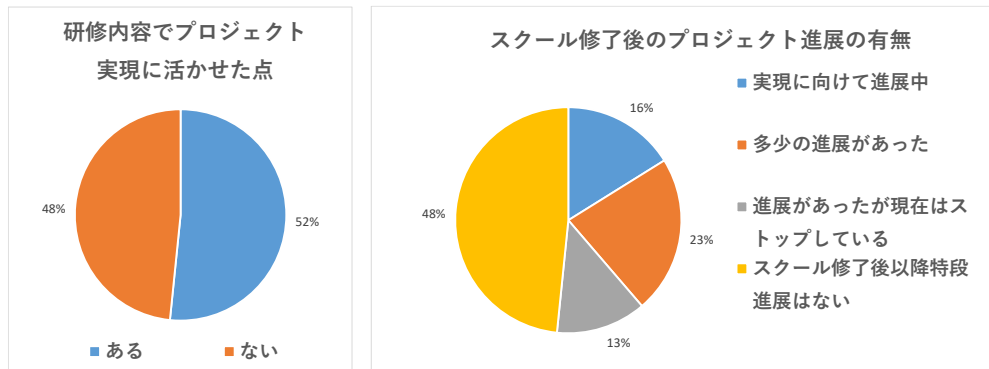


図 4-5 最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況等

② プロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力およびプロジェクト実現に向けての支援等

最終課題にて提案したプロジェクト実現に向け、各自治体にて積極的な活動を促すためのフォローアップ体制の構築に向け(i) プロジェクト実現に向けての現状の進捗状況に関するヒアリングご協力の可否、(ii) 今後、国土交通省やまちづくり専門家等(講師その他)に対する支援・相談希望の有無について質問を設定した。

(i)については、半数の受講生(自治体)がプロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力を賛同すると回答した。

(ii)については、26%の受講生が今後、国土交通省やまちづくり専門家等(講師その他)に対する支援・相談を「希望する」と回答したが、74%の受講生は支援・相談を「希望しない」と回答した。

「希望する」と回答した受講生の理由として、事業に関するアドバイスや無料での専門家の派遣支援、さらにはまちづくり活動啓発のための講演講師の派遣についての支援を希望したいとの回答が見受けられた。一方で「希望しない」と回答した理由としては、まだ支援や相談できる段階まで至っていないなど、プロジェクト初期段階等において希望する支援内容が定まっていないケースが考えられ得る。

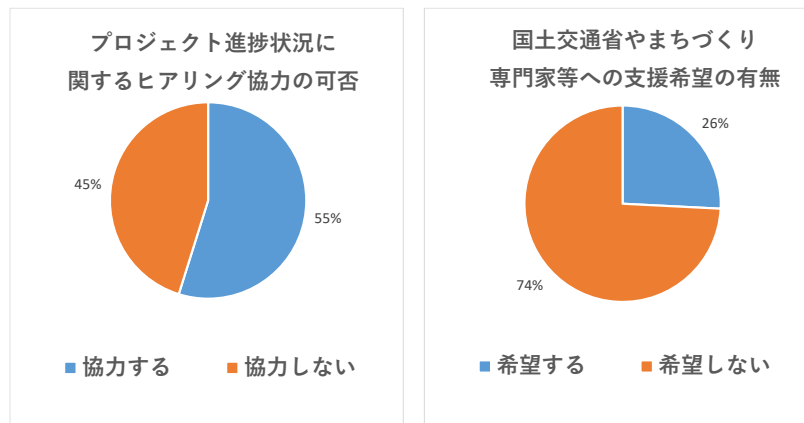


図4-6 プロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力およびプロジェクト実現に向けての支援等

③ その他の意見や要望

その他の意見や要望としては、「他チームの進捗状況や情報交換を行いたい」などの他自治体との情報交換や連携を望む点、また、「今後事業がより具体的になった際には、活用できる補助及び制度や社会実験の助言などを頂きたい」などある程度プロジェクト構想が進んだ段階での相談窓口の設置や助言の提供などを求める意見が見受けられた。

## 第5章 昨年度の受講生に対するヒアリング

上記第4章(2)の結果をもとに、プロジェクトの進展や支援の必要性、ヒアリング協力の可否を踏まえ以下の4チームを選定しヒアリングを実施した。

ヒアリング内容については以下の通りである。本報告書においては、主に①プロジェクト進捗・今後の見込み、②研修内容でプロジェクト実現に活かした点、③求める支援について記載する。

(1)	八千代市	: 令和3年2月10日(水)	10:00~11:00	実施
(2)	函館市	: 令和3年2月16日(火)	13:00~14:00	実施
(3)	大津市	: 令和3年2月17日(水)	10:00~11:00	実施
(4)	弘前市	: 令和3年2月18日(木)	13:00~14:00	実施

- ・ 令和元年度 新たな都市空間創造スクール修了生向け ヒアリング事項  
(詳細は添付資料4-5-1参照)

### 1. プロジェクト進捗・今後の見込み

- ・ 新たな都市空間創造スクール(以下、「本スクール」。)で課題として提出した案件について
- ・ プロジェクトの進捗に効果があった本スクールの内容

### 2. プロジェクトを進展させる上での阻害要因・課題

- ・ プロジェクトを進展させるうえでの課題等
- ・ 阻害要因・課題に対する対策で、現状検討していること

### 3. 求める支援

- ・ どのような点が、自治体の求める支援になっていたのか、また支援として足りなかった点について
- ・ 本スクール以外で国土交通省や民間アドバイザー等へ求める支援
- ・ 現在の支援メニュー(各種補助金や本スクールなど)で、利用に対する課題

### 4. その他

- ・ 本スクールに対するご意見やプロジェクト支援に係るご要望等

#### (1) 八千代市(令和3年2月10日(水) 10:00~11:00 実施)

八千代市は最終課題にて「北本通りの一方通行」及び「地下道の魅力アップ」事業を提案し、「北本通りの一方通行」については2020年4月の各日曜日に公

共空間活用社会実験を行う予定であったが、コロナ感染拡大の影響を受け中止となった。主催者は、まちづくり団体として2017年3月に設立した「八千代台まちづくり合同会社」であり、まちづくり活動を実施している。

① プロジェクト進捗・今後の見込み

コロナの影響により実証実験が中止となったり、プロジェクト実施に伴う人員確保が困難であったりと、幾つか課題がありなかなか進まない。

② 研修内容でプロジェクト実現に活かした点

清水講師の講義が最も影響があった。各論では大東市や草加市の事業ケーススタディが参考になり、実務に活かした部分があった。

また、令和元年度では上層部や他部署の者が受講生として参加したため、官民連携やエリアマネジメントに対する役所内での認識が広まり始めた。

③ 求める支援

(i) プロジェクト実行のための補助金獲得支援

まちづくり関連の補助金申請条件を満たさない場合が多く、またプロジェクト実行のための予算獲得が難しいため、条件の緩和や民間主体で行う社会実験等の獲得に向けた情報提供、助言等を頂きたい。

(ii) まちづくり専門家の派遣

専門家派遣への予算獲得が難しく、可能であれば無償での派遣を望む。専門家が現場に入り、より実践的な助言を受けたい。

新たな都市空間創造スクールの実践編（河川、道路等）を開講してほしい。

(iii) 官民連携まちづくりの出張講座

まずは、住民等主体で行うまちづくりを広く認識してもらいたため、出張講座を設けてほしい。

(2) 函館市（令和3年2月16日（火） 13:00～14:00 実施）

函館市は最終課題にて「官民連携による公共活用プラン」と題し、歴史的建造物を含めた遊休不動産の活用による地域活性化プロジェクトを構想中である。令和元年度に役所内にまちづくりを推進する部署を立ち上げた。当該部署の全員が一斉にスクールに参加することは難しいため、令和元年度、令和2年度のスクールに分かれて受講しており、今年度のまちづくり会社設立に向け事業化を進めているところである。

① プロジェクト進捗・今後の見込み

民間プレーヤーと提携し、遊休不動産の有効活用を目的としたまちづくり会社の設立に向けて手続きを進めている。令和3年度に出資金予算を市及び地元企業・団体から獲得し、法人設立予定。都市再生推進法人の指定を受ける見込みである。

② 研修内容でプロジェクト実現に活かした点

まちづくり会社設立にあたっての先進事例を学べた点、並びに都市再生推進法人化の手続き等をはじめの足掛かりとなった。

③ 求める支援

(i) まちづくり関連制度の更新が早いため、活用可能な制度に関する助言  
補助金メニューや、まちづくり会社設立にあたっての制度活用・選択に関する助言がほしい。

(ii) まちづくり会社にて不動産管理運営を実施する際の助言

株式会社の形態にてまちづくり会社の運営を予定しているが、まちづくり会社の位置づけ（民間事業との棲み分け）に対し、住民参画を通じて住民の理解を促進したいが、位置づけの検討にあたり住民参画の方法、公有地活用の方策等に関して助言がほしい。

(3) 大津市（令和3年2月17日（水） 10:00～11:00 実施）

大津市は昨年度の最終課題にて中央大通りの有効活用を主題として提案を実施された。ワンストップ窓口での対応、道路占用許可特例制度を活用した施設の活用を事前に構想し、受講後にプロジェクト実現を目指していたところである。

① プロジェクト進捗・今後の見込み

中央通り、大津駅前公共空間、大津駅前公園の活用について事業者募集したが、大津駅前公園の Park PFI 構想が一旦中止となった。

② 研修内容でプロジェクト実現に活かした点

課題の段階である程度大津市として実施したい事業を検証できたため、スクール終了後円滑な実施（実験）ができた。

③ 求める支援

求める支援については、特出した言及はなかった。

(4) 弘前市（令和3年2月18日（木） 13:00～14:00 実施）

弘前市は人口減少・超高齢化社会の進行による社会保障費や公共施設の維持管理費の増加等による市の財政状況の悪化や産業の衰退、空き家・空き地の増加等によるまちの活力の低下を背景に、公共施設の適正配置や有効活用による歳出削減を通じて中心市街地の魅力向上を企てている。

また、令和元年度新たな都市空間創造スクールの参加申し込み段階で、対象とするエリアや提案プロジェクトの構想（中土手町まちづくり推進会議による社会実験）がある程度まとまっていたため、スクールでは実装に向けての知見を得る目的での参加であった点が特徴的である。

① プロジェクト進捗・今後の見込み

アフターコロナでの2拠点居住を推進していく風潮から、公共空間のオープンスペースの規制もコロナで多少緩和されていくと予測している。補助金について



も令和3年度の官民連携まちなか再生推進事業のエリアプラットフォーム構築の活用を目論んでいる。

また、長期的にはエリアマネジメントまで展開していきたい。地域企業からまちづくり会社への出資を受けられるようなところまで進展すれば理想である。

② 研修内容でプロジェクト実現に活かした点

清水講師の講義により、ハード・ソフトを総合的に考えるモチベーションを頂けた。また、行政のビジョンを官民により示すアプローチ手法も学べた。

民間企業の横展開の手法も講義を参考にし、実践できたことも良かった。

③ 求める支援

(i) 講師派遣

実証実験を実施する上での合意形成やノウハウ等のレクチャーを、実践者よりご紹介頂きたい。

(ii) 全国の事例との比較

日本全国各地で実施されている都市経営や都市再生の取り組みについて、自分たちがどの位置にいて確からしいことができているのかを確認するためのパネル展示発表をしていただきたい。

## 第6章 受講終了後アンケート調査

### (1) 受講終了後アンケート調査の概要

受講終了後アンケートについては全5部構成とし、第1章にて設定した検証項目について質問を行った。全体構成及び質問の概要については以下の通りである。

- ① 全 般：本プログラムの学習量・難易度・期間・受講環境等に対する満足度  
チームビルディング及びグループコミュニケーション  
プログラム受講費用負担の可否
- ② 個別講義：学習内容を活かした課題・提案プロジェクトへのアウトプット
- ③ 課題添削：講師からの課題フィードバックによる、受講生の学習意欲やモチベーション向上への寄与
- ④ 最終発表：最終講評を受けての感想と今後の継続学習  
提案プロジェクト実現の見込みと実現へ向けてのモチベーション
- ⑤ 総 括：本プログラムの感想と今後への要望等

- ・ スクール受講後アンケート項目：添付資料4-6-1参照

### (2) アンケート調査の結果

#### ① 事前準備・エントリー手続き

本プログラムの参加にあたっては、グループでの参加を条件とし、そのグループ構成及び参加手続き等に要した時間及び手間についての質問を設けた。また、グループには部局長クラスの参加を必須としたため、それにあたっての調整に係る時間及び手間についても質問した。

##### (i) グループ決定に要した時間・手間

グループメンバーの調整や決定にあたって要した時間及び手間については、全体の約7割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答した。この傾向は昨年度と概ね同じである。

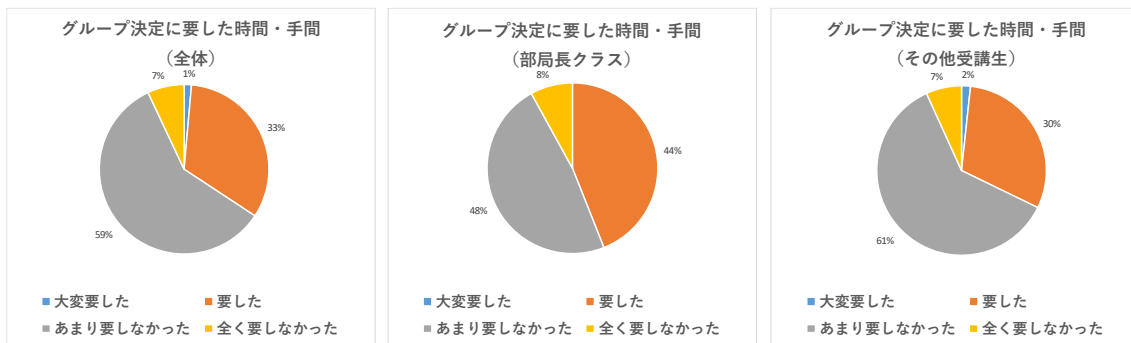


図4-7 グループ決定に要した時間及び手間

##### (ii) エントリーシートに要した時間・手間

受講申し込みにあたってのエントリーシート作成に要した時間及び手間については、約6割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答した。この傾向は昨年度と概ね同じである。

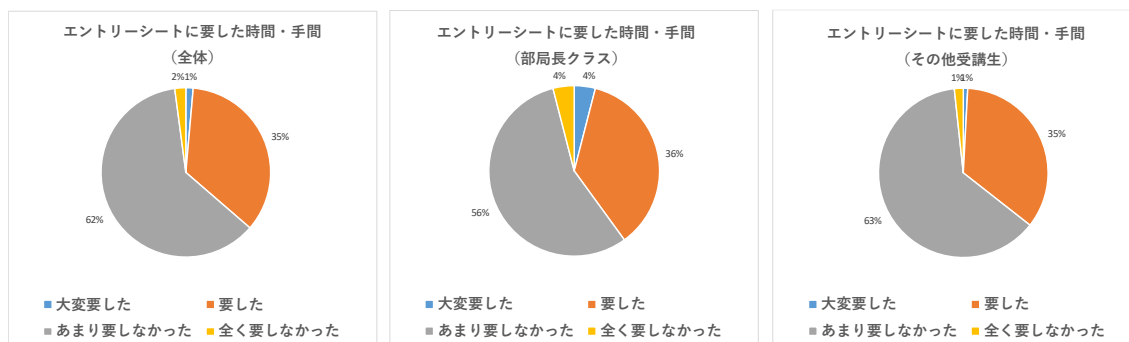


図4-8 エントリーシートに要した時間及び手間

(iii) 部局長クラス参加の調整に要した時間・手間

今年度も必須の参加要件とした部局長クラス参加の調整に要した時間及び手間については、約7割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答した。部局長を含めたグループの構成については、それほど障壁が高くないものと考えられる。ただし、部局長クラスの受講生については、時間及び手間について「大変要した」「要した」の回答が部局長クラスからの回答よりも8ポイント高くなっている。意見としては、「人選とテーマの議論が時間を要した」「組織を横断して広く受講者を募りたかった点について手間がかかった」など、参加メンバーの取りまとめに一定の労力を要したことがうかがえる。

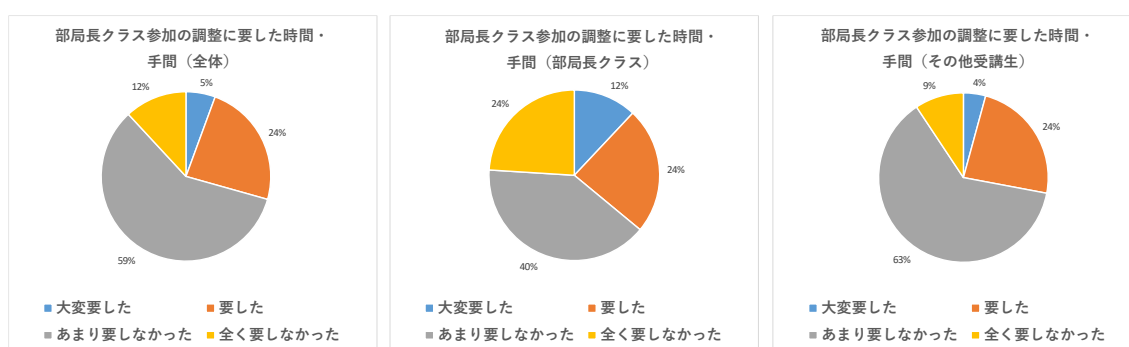


図4-9 部局長クラス参加の調整に要した時間及び手間

② プログラムの学習内容の範囲・難易度・量

本プログラムの学習コンテンツ内容の範囲や難易度、講義数についての質問を設定した。

(i) 学習内容の範囲

今回設定した学習内容の分野・範囲については、学習内容の範囲については、約9割の受講生が「期待以上だった」「期待通りだった」という回答を得ており、

昨年度よりも全体で7ポイント上昇している。意見として、受講生の多くが「エリアマネジメント」やそれらに関する「先進事例」の学習を期待していたため、受講生が望んでいたプログラムの提供を実施できたと考えられる。

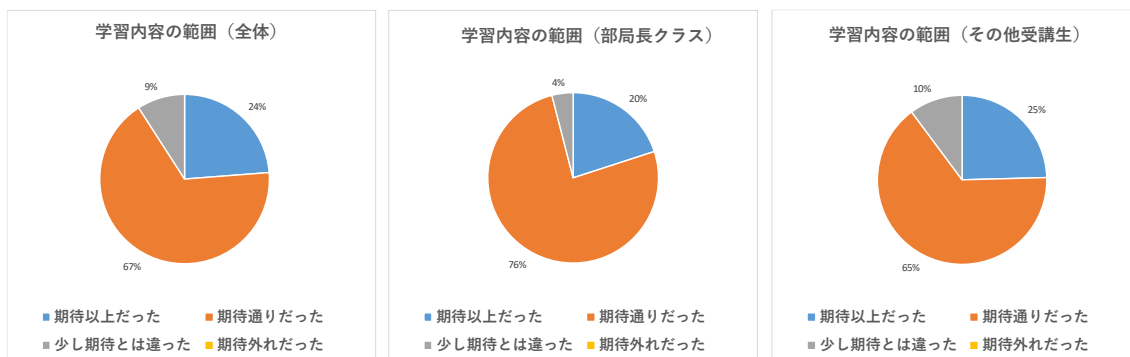


図4-10 学習内容の範囲

(ii) 学習内容の難易度

学習内容の難易度については、68%の受講生が「適切だった」と回答しており、難易度についても大部分の受講生の期待に応えたものだったと考えられる。ただし、32%の受講生が「少し難しかった」「難しかった」と回答しており、一部の受講生にとっては難しい内容も含まれていることが見受けられた。また、昨年度は全体で2%の受講生が「簡単だった」と回答しているが、今年度に「簡単だった」と回答した受講生はいなかった。

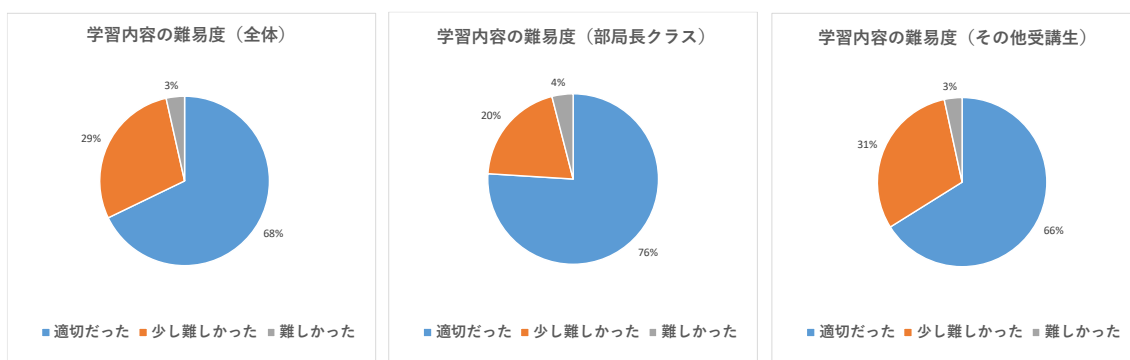


図4-11 学習内容の難易度

(iii) プログラムの学習量

学習量については、今回配信した全20講義に対し約6割の受講生が「少し多かった」「とても多かった」と回答しており、プログラム全体の提供量としては多かったものと推察される。しかし、部局長クラスは48%が「適切だった」と回答おり、また昨年度と比較した場合に15ポイントも増加している。講義の本数は適切であったものの、最終クールの講義数が多く課題の締切りもタイトであったという意見も見られ、配信講義の配分等に少し考慮が必要であると考えられる。

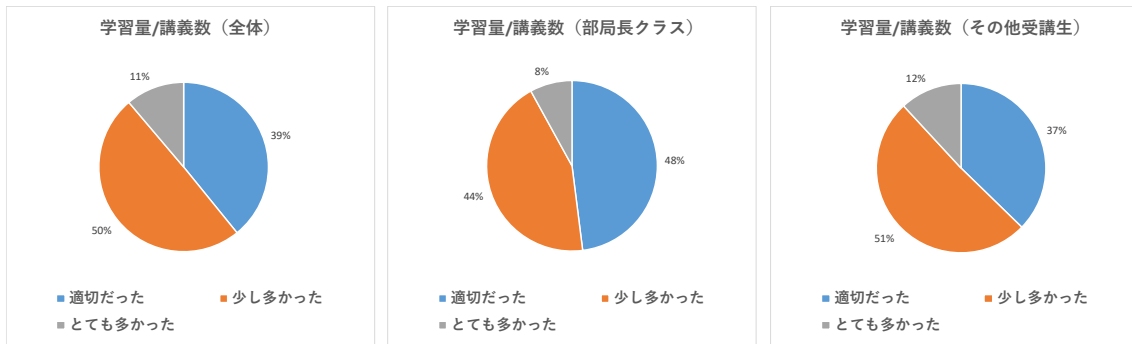


図 4-12 学習量について

③ プログラムの課題の難易度・量・期限

受講生に対し各クールに提示した課題についての質問を設けた。

(i) 課題の難易度

課題の難易度については、69%の受講生が「適切だった」と回答した一方で、28%の受講生が「少し難しかった」と回答した。「簡単だった」「難しかった」と回答した受講生がそれぞれ0%、3%であった点を鑑みると、受講生のレベルに応じかつ育成効果を見込めた課題提示であったことが考えられる。今年度は募集要項及びカリキュラム提示時に、事前に対象とするエリアについて提示を求めたため、課題についても目的意識を持っての取り組み、難易度としても適切であったという意見が見受けられた。

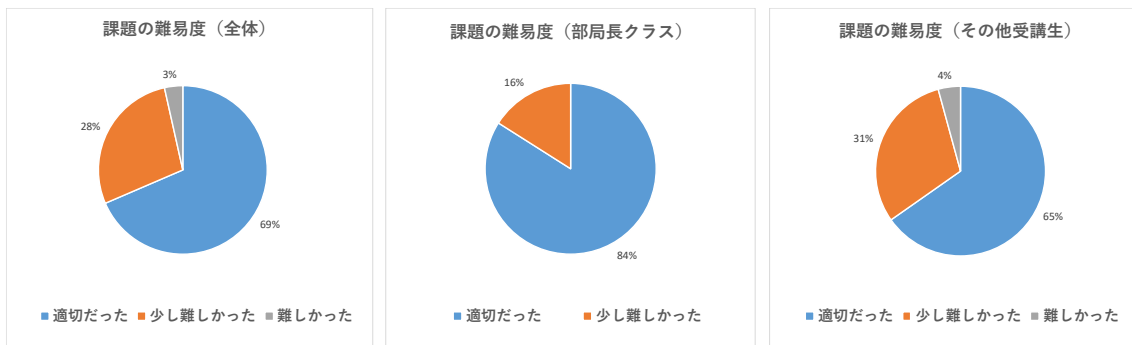


図 4-13 課題の難易度

(ii) 課題の量

課題の量については55%の受講生が「適切だった」と回答した一方で、40%の受講生が「少し多かった」と回答した。「少なかった」「多かった」と回答した受講生がそれぞれ0%、5%であった点、またコロナ渦の対応であったにも関わらず、「適切だった」と回答した受講生が昨対比で12ポイントも上昇している点からも、課題の量としては問題なかったと推察される。

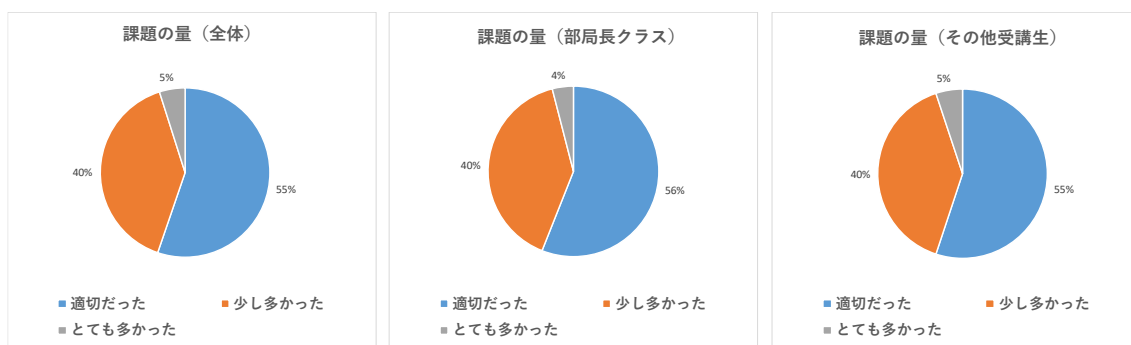


図 4 - 1 4 課題の量

(iii)課題の締切期限

課題提出の締切期限については、62%の受講生が期限について「適切だった」と回答しており、昨対比で7ポイント上昇した。一方で、35%が期限について「短かった」と回答した。通常業務と並行して受講している関係上、課題の締切については期間延長を望む意見が見られるものの、適切な期限設定であるという意見も多く見受けられたため、締切期限の設定については特段問題がなかったものと考えられる。

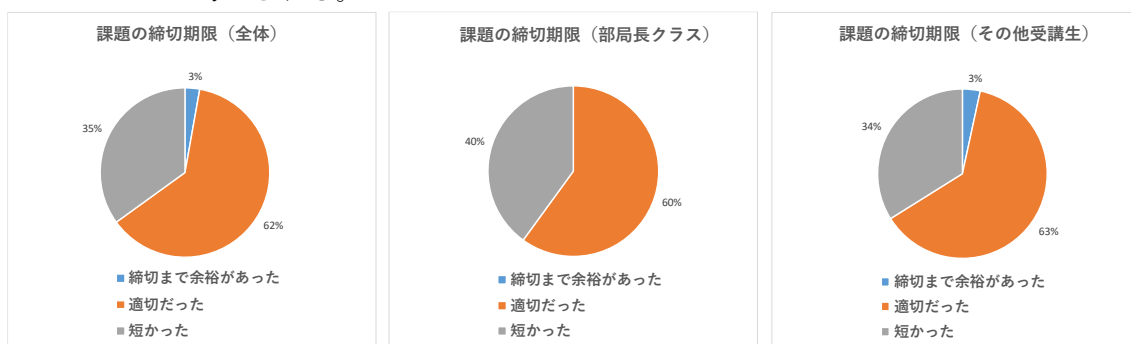


図 4 - 1 5 課題の締切期限

④ 受講グループ間及び職場でのコミュニケーション

受講グループ内でのコミュニケーションが積極的に取られていたか、またそれにより日常的な業務等に良い影響を与えたかどうかについての質問を設けた。

(i) グループ課題におけるグループ内での議論

グループ課題におけるグループ内での議論については、約8割が「よくできた」「できた」と回答しており、「よくできた」については昨対比で7ポイント、「できた」については昨対比で11ポイント上昇している。意見としては「課題作成にあたり、対象エリアの現在の問題点を議論・整理できた」、「受講メンバーが課題であると思っている地域であったので、それぞれの立場から議論が出来たと思う」などが挙げられていたため、今年度から事前に課題エリアの設定を受講生に求めていたことにより、受講メンバーが共通の課題認識を事前に持てたことが議

論を活発化させた可能性が高いと考えられる。

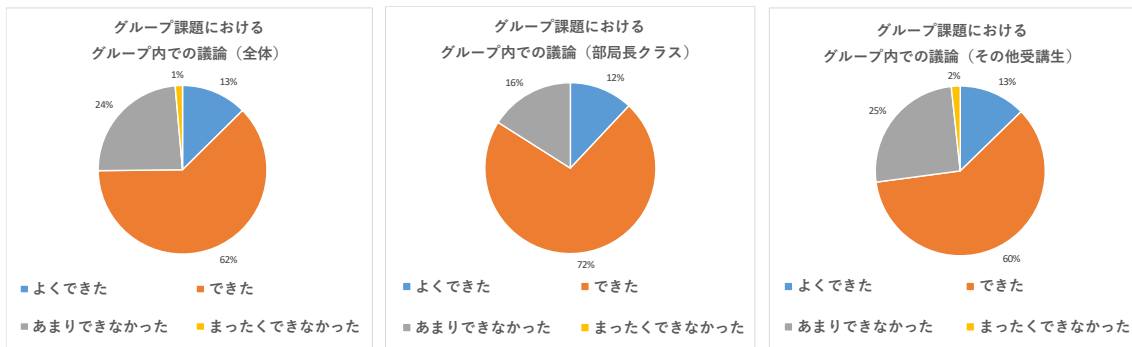


図4-16 グループ課題におけるグループ内での議論

(ii) グループ受講による日常的な業務等への影響

グループ受講により日常的な業務等において職場での議論・検討が活性化されたかについては、全体の約8割が「強く感じた」「感じた」と回答しており、昨年度の6割から大幅に上昇した。詳細としては、「強く感じた」が昨対比で6ポイント、「感じた」が20ポイント上昇している。特徴的なのが、部局長クラスでは昨年度「強く感じた」の回答がなく今年度は16%が回答している点、また、その他受講生においても昨年度「まったく感じなかった」について10%の回答があったにも関わらず、今年度はその回答が無かった点である。グループ課題を設定しただけでなく、受講前に課題エリアを事前に設定しチーム内で課題認識の共有は図ったことにより、職場でのコミュニケーション活性化が促されたようだ。

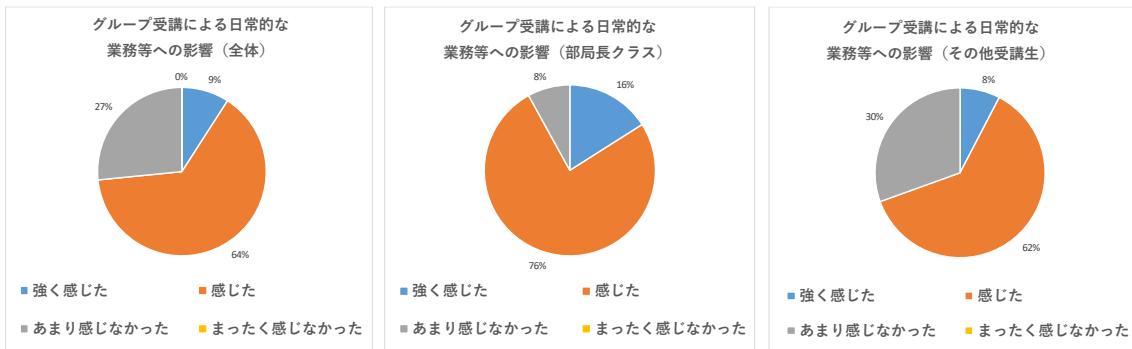


図4-17 グループ受講による日常的な業務等への影響

(iii) 部局長等参加による日常的な業務等への影響

部局長等の参加により日常的な業務等において職場での議論・検討が活性化されたかについては、約6割が活性化されると「強く感じた」「感じた」と回答した。役職別では、「感じた」の回答について部局長クラスが昨対比で39ポイント上昇している一方で、部局長クラスとその他受講生間で33ポイントの差が生じていることから、非役職者にとっては部局長クラスの参加が日常的な業務等へあ

まり影響を及ぼしていない可能性が推察される。

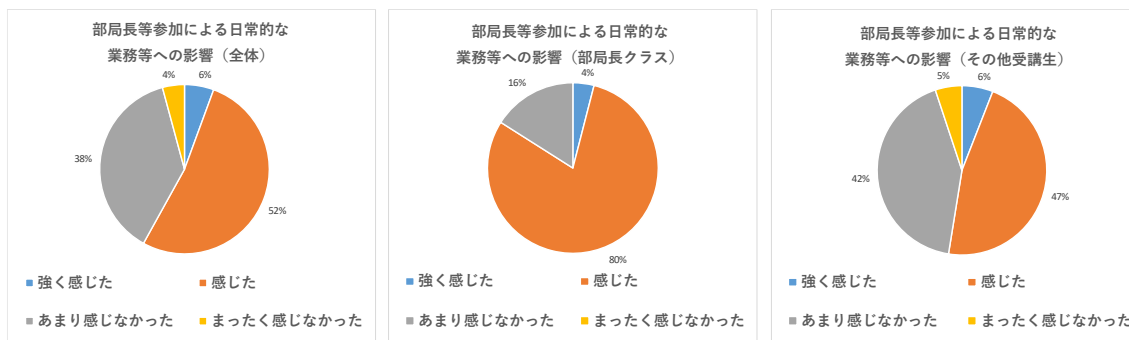


図 4-18 部局長等参加による日常的な業務等への影響

⑤ プログラムの学習環境

本プログラムは Web サイトを用いた動画配信による受講を実施したため、その学習環境に対する質問を設けた。

(i) Web 配信サイトの利用環境

Web 配信サイトの利用環境については、約 8 割の受講生が「使いやすかった」「普通」と回答しており、昨年度と傾向はあまり変わらない結果となった。利用環境に一部課題を残すものの受講環境としてはおおよそ問題がなかったものと考えられる。場所・時間を選ばず視聴ができたことが良かったという意見が多く見受けられた。課題としては、Web 配信サイトから講義アンケートへ移動できないため不便を感じたとの意見が複数挙げられているため、改善の余地が残る。また、職場でのインターネット環境が良くない点から、動画再生に問題が生じた意見も見受けられた。

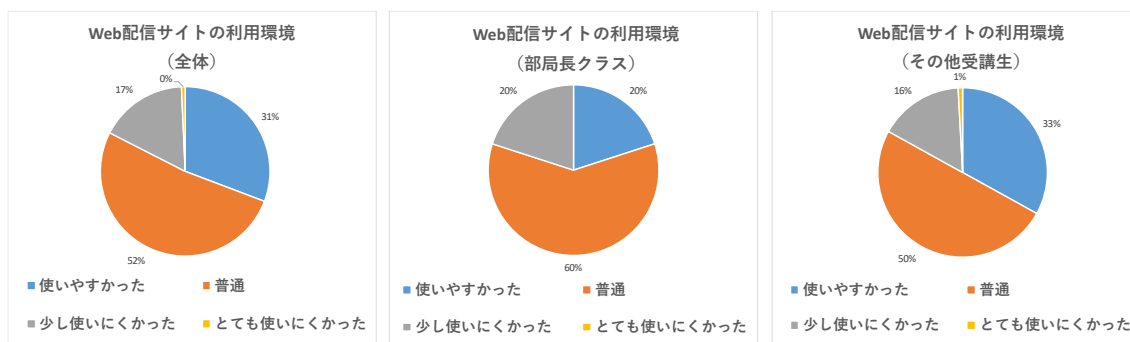


図 4-19 Web 配信サイトの利用環境

(ii) 視聴環境 (見やすさ・文字の大きさ・音質等)

動画の視聴環境 (品質) については、約 9 割受講生が「良かった」「普通」と回答しており、昨年度と同様の傾向であった。配信環境・品質自体には大きな問題



はなく動画を視聴できたものと考えられる。

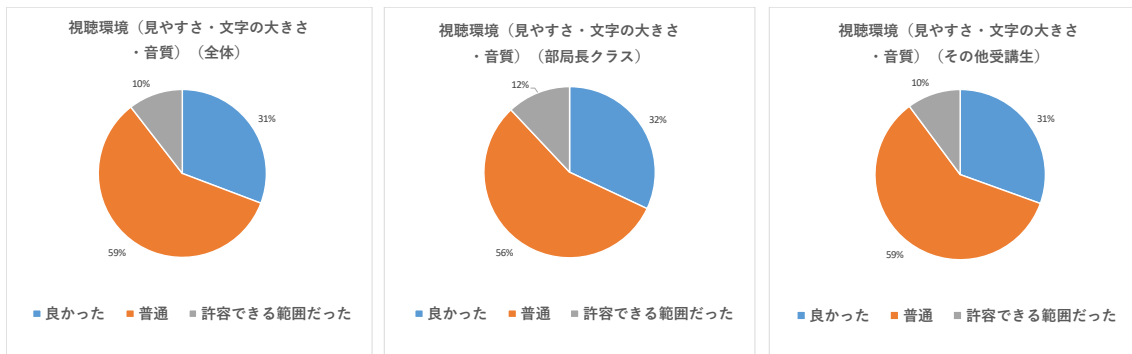


図4-20 視聴環境（見やすさ・文字の大きさ・音質等）

(iii) スマートフォンの利用した講義視聴

動画視聴に際してのスマートフォンの利用については、約4割が利用したと回答した。昨年度は、部局長クラスよりもその他受講生間のほうがより多い割合でスマートフォンを用いて講義を視聴していたが、今年度は役職関係なく似たような傾向が見られた。

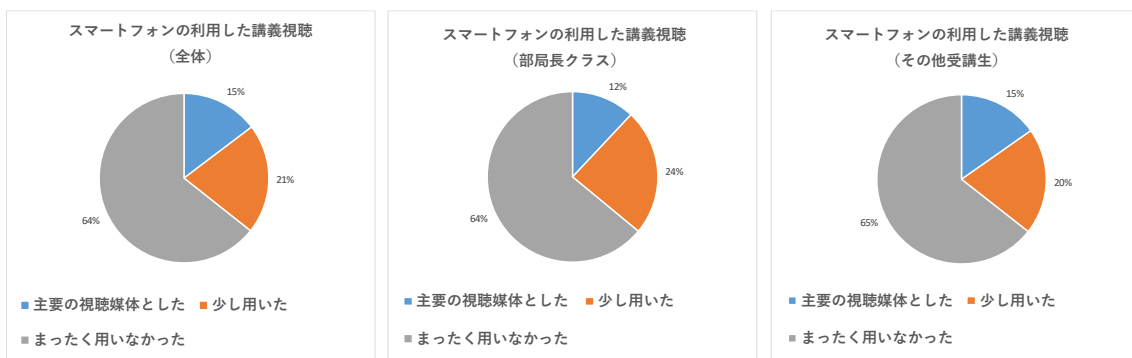


図4-21 スマートフォンの利用した講義視聴

(iv) チャプターの動画時間（1チャプター約15分）

各講義動画については、今回約15分ごとにチャプターを設定し、約9割の受講生がチャプターの区切りの長さについて「適切だった」と回答した。昨年度と傾向は変わらず、15分という時間設定についても適切であると考えられる。

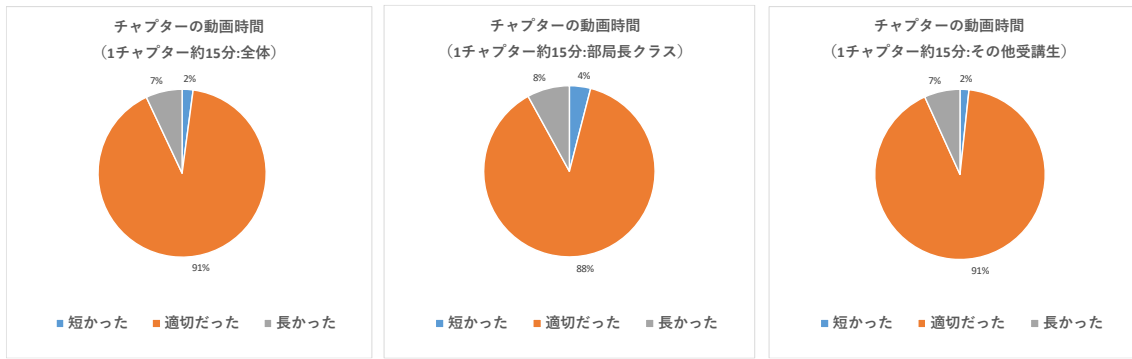


図4-22 チャプターの動画時間 (1チャプター約15分)

(v) グループ課題や個人課題の Web 共有による他自治体の情報取得

他の自治体のチームから提出された課題から、各受講生自身に有用な情報を取得してもらうことを目的とし、Web サイトにてグループ課題の共有 (課題データのアップロード) を実施したところ、全体の約 8 の受講生が情報を取得「よくできた」「できた」と回答した。昨年度は全体の半数程度が「よくできた」「できた」と回答しており、意見としても「先進自治体の動向を把握することができ、参考になった」「個人課題も講評・共有されると思うと、提出課題に取り組む意欲も湧いた」などが挙げられているため、課題共有の効果が大幅に上昇したものと考えられる。

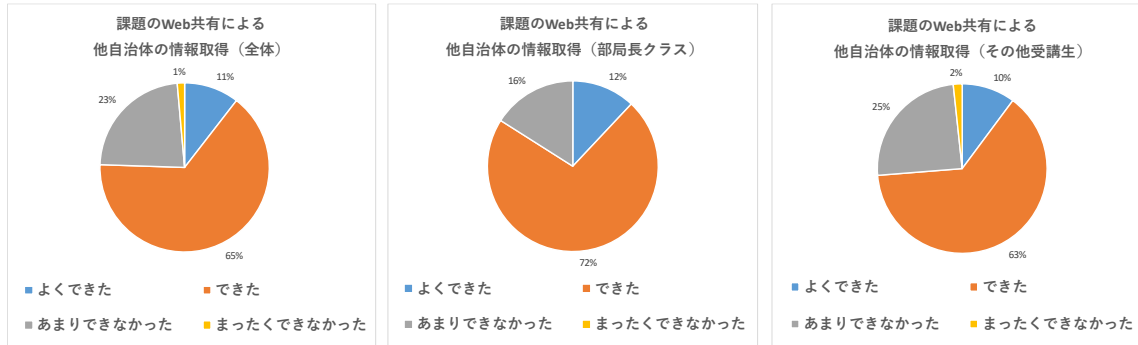


図4-23 グループ課題や個人課題の Web 共有による他自治体の情報取得

⑥ プログラムの開催時期・期間

(i) プログラムの開催期間

本プログラムの開催期間については、77%の受講生が「適切であった」と回答しており、また昨年度も同様の傾向であることから、開催期間についてはおお

よそ問題がなかったものと考えられる。

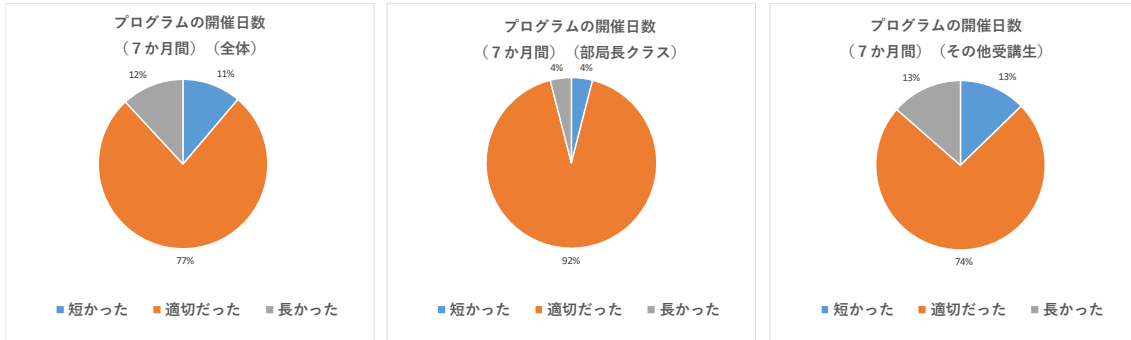


図 4-24 プログラムの開催期間

(ii) 開催時期 (令和2年8月～令和3年2月)

本プログラムの開催時期については、82%の受講生が「適切であった」と回答しており、意見としても「年度当初(4, 5月)、年度末(3月)を避けていただいているので有難い」などが挙がっていたため、開催時期についてもおおよそ問題がなかったものと考えられる。しかし、約2割の受講生が「時期が悪かった」と回答しており、「年度末に近づくと業務が多忙となるため終了時期を早めて頂けるとよかった」「終期を12月にして欲しかった」「開催時期を早めても良いのではないか。例えば6～12月の開催」などの意見が見受けられたため、受講生の繁忙期を避けたプログラムの開催への配慮が求められる。

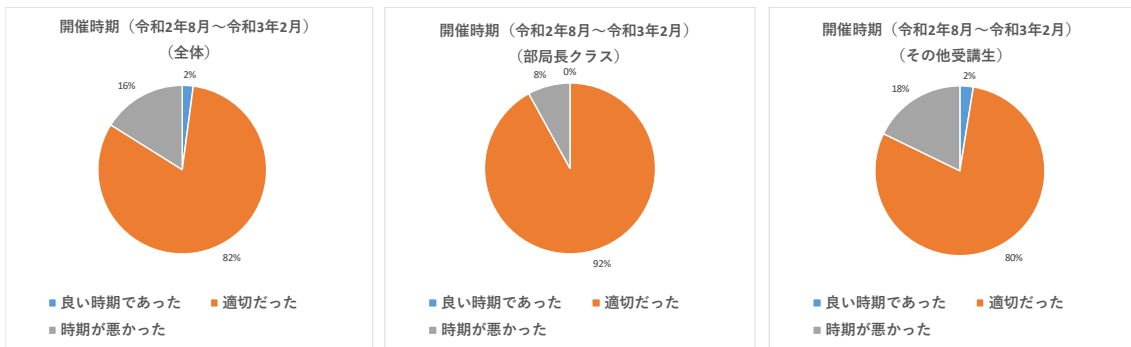


図 4-25 開催時期 (令和2年8月～令和3年2月)

(iii) 集合研修の開催時期（令和2年11月5日（木））

集合研修の開催時期については、約8割の受講生が「良い時期であった」「適切であった」と回答していることから、開催時期についてもおおよそ問題がなかったものと考えられる。一方で約2割の受講生が「時期が悪かった」と回答していたものの、理由としては「会議と重なった」「別業務と重なった」などの意見が多く、特段開催時期を否定する意見はほぼ見受けられなかったため、開催時期としては適切であったものと考えられる。

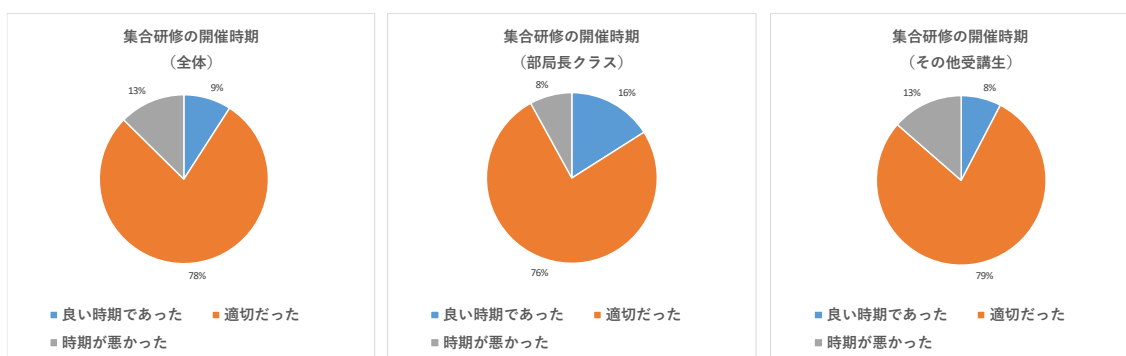


図4-26 集合研修の開催時期（令和2年11月5日（木））

⑦ 主催者及び事務局の対応

スクールの主催側（事務局）の対応に関する感想についての質問を設定した。

(i) 配信動画・課題の告知・案内の提示時期

配信動画・課題の告知・案内の提示時期は、約97%の受講生が「適切だった」と回答していることから、提示時期については問題がなかったと考えられる。

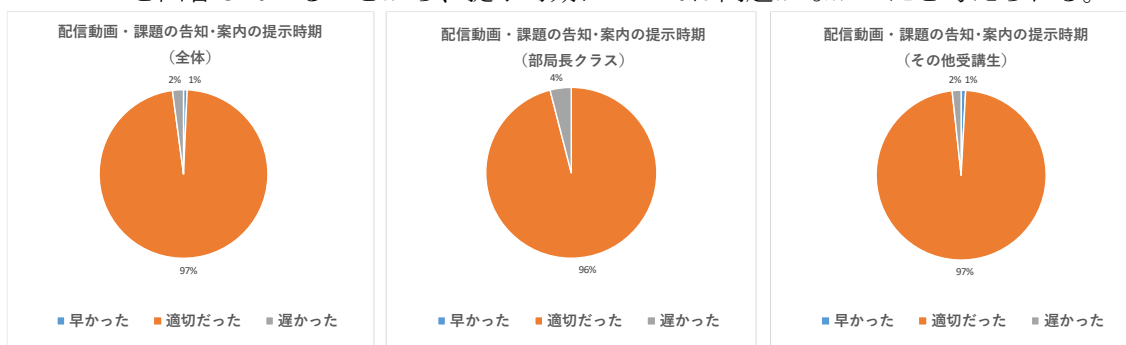


図4-27 配信動画・課題の告知・案内の提示時期

(ii) 受講生への配信動画・課題の告知・案内

受講生への配信動画及び課題についての告知・案内については、約8割の受講生が「大変わかりやすかった」「わかりやすかった」と回答している。しかし、約2割の受講生が「少し分かりにくかった」と回答しており、意見としては、「情報が窓口で止まることがあるため、窓口の職員だけでなく、全受講者への一斉メー

ルをしてほしかった」「動画視聴アンケートや課題が多かったので、それぞれの期限を一覧化したものがあれば便利だと思いました」などが挙げられたため、運営について一部改善の必要性が確認された。

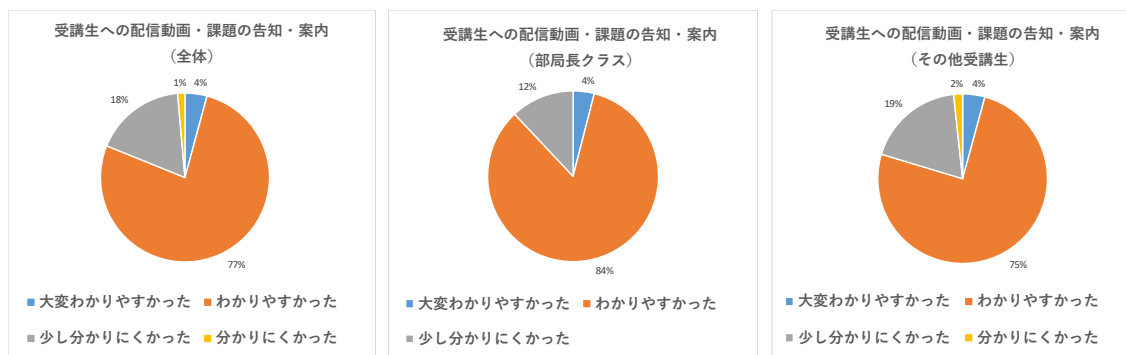


図 4-28 受講生への配信動画・課題の告知・案内

(iii) 受講生からの各種の要望に対する対処

プログラム運営中の受講生からの各種の要望に対する対処については、9割以上の受講生が「大変良かった」「良かった」と回答しているため、各種の要望に対するレスポンスも問題なかったものと考えられる。

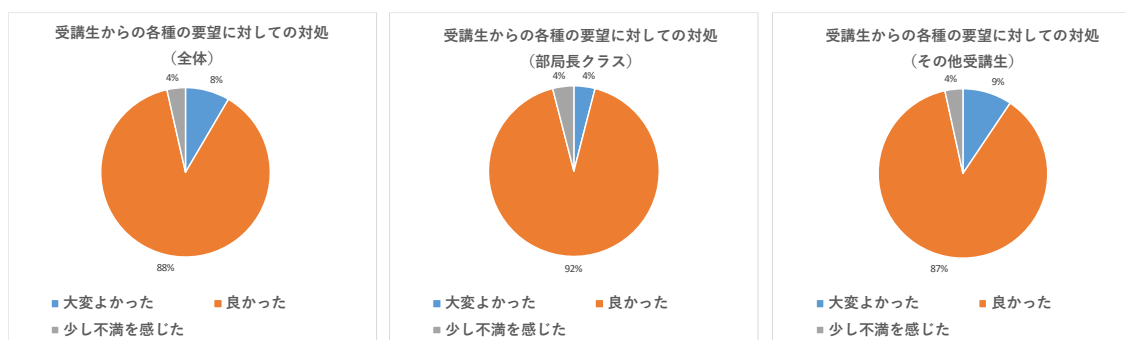


図 4-29 受講生からの各種の要望に対する対処

⑧ スクールの受講費用負担

本プログラムは地方公共団体の多数の職員（部局長クラスを含むグループ単位）を対象とした人材育成モデル事業の実施であったため、受講生から受講料を徴収していない。しかしながら、今後については同様のプログラムを実施するにあたり持続可能な事業として運営していく姿が望ましいと考えられる。以上より、スクールの受講費用負担に関する意見についての質問を設けた。

(i) スクール有料の場合の受講可否

今回スクールを有料で実施するとした場合についての受講可否について尋ねたところ、約7割の受講生が「有料だと受講しない」と回答し、昨年度と同様の傾向となった。ただし、部局長クラスにおいては48%が「有料でも受講する」

と回答しており、昨年度から19ポイント上昇している。

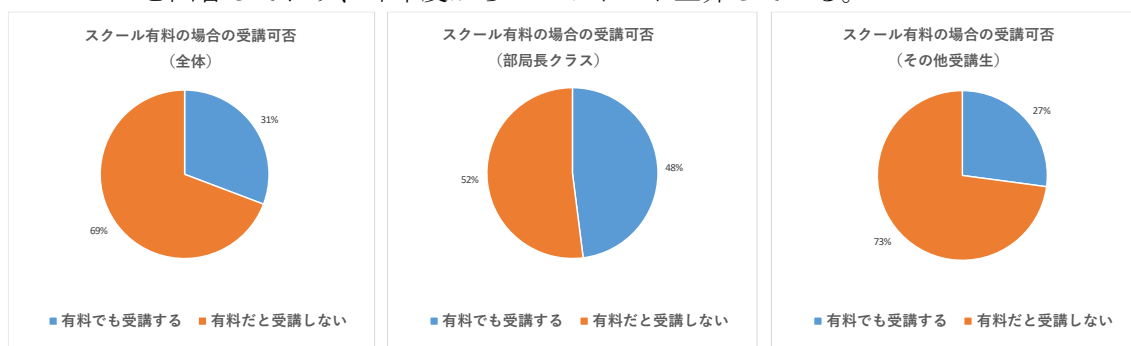


図4-30 スクール有料の場合の受講可否

(ii) 「有料でも受講する」と回答した受講生の1講義あたりの希望受講料

「有料でも受講する」と回答した受講生に対し、1講義あたりの受講料をいくらだと負担できるかと尋ねたところ、約7割が「1,000～2,000円」、続いて約2割が「500円以下」「3,000～5,000円」と回答した。昨年度も「1,000円以下」「2,000円」の回答が約8割を占めたので、受講生全体のニーズとしては1講義「1,000～2,000円」の提供が望まれているようだ。

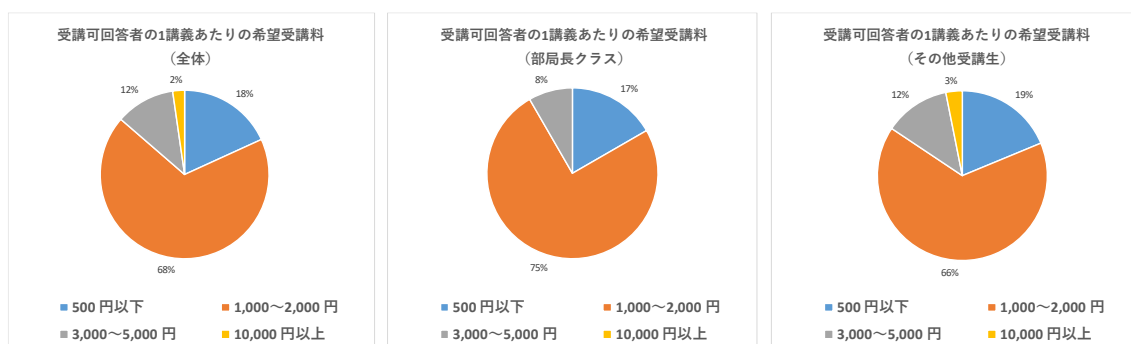


図4-31 「有料でも受講する」と回答した受講生の1講義あたりの希望受講料

(iii) 「有料でも受講する」と回答した受講生のスクール全体の希望受講料

「有料でも受講する」と回答した受講生のプログラム全体の受講料についても尋ねたところ、46%が「10,000円以下」と回答し、次いで「20,000～30,000円」の回答が43%を占めた。「有料でも受講する」と回答したとしても、費用負担については部局長クラス及びそれ以外の受講生を問わず消極的な考え方が見受けられる。

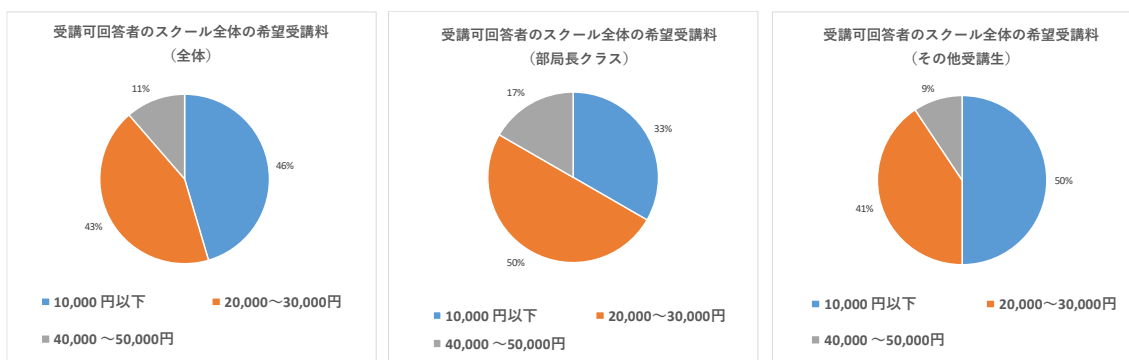


図 4-3-2 「有料でも受講する」と回答した受講生のスクール全体の希望受講料

### ⑨ 課題のフィードバック

今年度より各クールに提示した課題について、講師からのフィードバックを行う仕組みを導入した。その結果、受講生の学習意欲や最終課題のプロジェクト提案を構想する上でどれほど効果があったについて質問を設けた。

#### (i) 課題フィードバックによる学習意欲向上

課題のフィードバックを実施した結果、受講生の学習意欲向上にどれだけ寄与したかについては、9割以上の受講生が「とてもなった」「ある程度なった」と回答した。意見としては、「モヤモヤしていた感覚が講師の指摘で明確になった」「今後まちづくりにあたっての大きな気づきを与えていただいた」などが挙げられた。まちづくりの最前線で活躍されている講師陣からのフィードバックは、受講生の学習に対するモチベーション向上に大いに役立ったと考えられる。

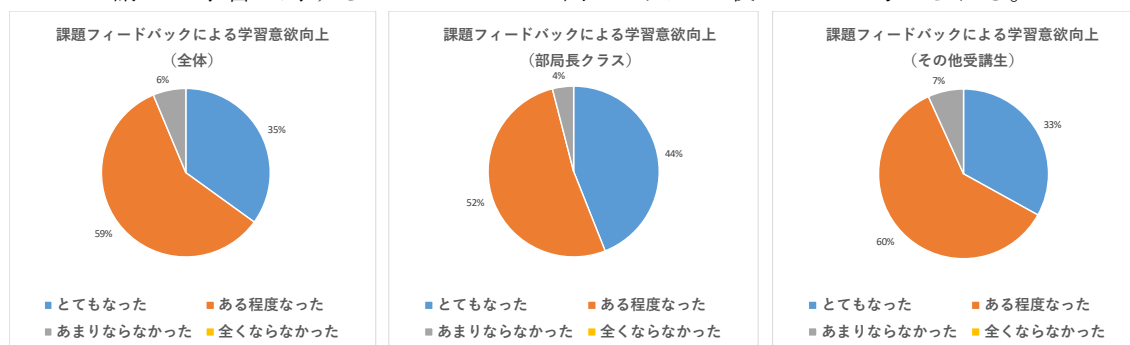


図 4-3-3 課題フィードバックによる学習意欲向上

#### (ii) 講師からのフィードバック量

今年度の課題のフィードバックについては、個人課題については2回、グループ課題についても2回の計4回のフィードバックを実施した。フィードバックについては、すべて書面にて400字程度のコメントを付す形式したが、そのフィードバックの総量についての質問を設定した。

「適切だった」と回答した受講生は全体の約8割であったが、「少し足りなかった」「少なかった」と回答も1割強見受けられた。全体としては適切な量であるが、

意欲の高い受講生にとっては少し足りないと感じたものと考えられる。

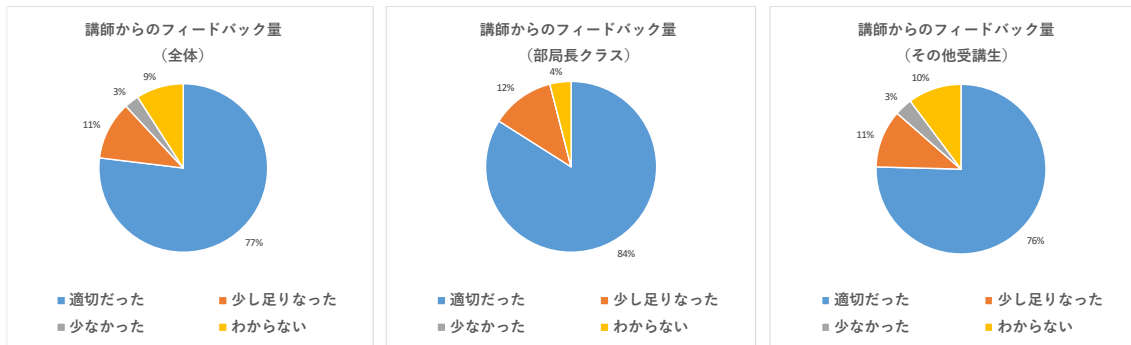


図 4-34 講師からのフィードバック量

(iii) グループ課題へのフィードバック反映

最終課題は昨年度と同様に官民連携まちづくりの提案であり、各受講チームはそのプロジェクト提案に向け講義を受講し、各クールの課題対応を積み上げていく。プロジェクト構想に向けたグループ課題の対応において、講師からのフィードバックがどれほど役立ったかについての質問を設定した。

「とても役にたった」「ある程度役に立った」と回答した受講生が全体の9割をしめた。意見としては「内部の議論にとどまらず、講師からフィードバックがあったことにより、議論の活性化が図られた」「客観的で、経験に基づいたアドバイスであり、気づきを与えてくれた」などが挙げられた。課題のフィードバックが、いかにスクーリングの効果を高めたかが伺える結果となった。

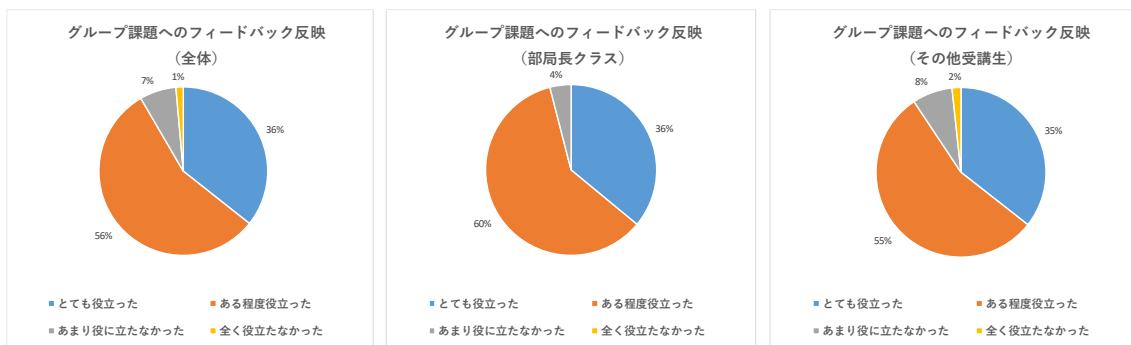


図 4-35 グループ課題へのフィードバック反映

⑩ 個別講義の感想

個別講義については、主に公民連携のまちづくりやエリアマネジメント総論に関する関心が高く、各論については都市公園に関するテーマの関心が高かった。

また、ためになった講義については「官民連携の仕組み、イメージ、自身の意識改革に繋がった」「これだけの講師の方の講義を聞ける機会はめったにない」など、官民連携のまちづくりの大枠の理解だけでなく、各受講生のモチベーション向上や官民連携まちづくりに対するマインドセットの転換等の影響を与えて



いる講義に対する評価が高かった。

一方で、今後の要望としては、「まちづくりの失敗はあまり表に出てこないの  
で、そこをピックアップした講義があっても良かったと思う」「様々な自治体規  
模での庁内における体制構築や理解促進に向けた内容がもっとあると良い」など  
講義内容に関する点や、「講師陣との直接対話の時間の設定」など講師との直接  
のコミュニケーションを望む意見が受けられた。

#### ⑪ 最終発表の感想

最終課題については、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」を活用し、  
新たな都市空間創造スクール最終課題発表会を8会場にて実施した。その発表会  
や発表に対する講評についての質問を設けた。なお、今年度は新型コロナウイルス  
の影響により、全会場オンラインでの発表となった。

最終課題発表会に向けた資料作成、当日の発表を終えた感想については、「発  
表内容を短時間でまとめる難しさを感じた」「発表時間5分と短い時間でのプレ  
ゼンであったため、それに見合う資料作成に課題を感じた」など、各グループに  
とって短時間での発表の難しさについての意見が多く見受けられた。また、今年  
度はオンラインでの発表であったことから、「オンラインということもあり、う  
まく伝わったか不安だった」「もう少し他の自治体の発表を拝聴したかった。ま  
た、講評いただいた講師とお話をする機会が、別途あるとよかった」などの意  
見も見られた。

最終課題発表の講評を受けての感想については、「取り組みの方向性は間違っ  
ていないことがわかり、今後の業務を進めていく上で参考になった」「次に生か  
していきたいと思った」「講師からの助言をもとに、市長、副市長へのプレゼン  
を検討中」など、ほとんどの受講生が各講師からの助言を糧に次ぎの行動へと移し  
ていきたいという意気込みが多く見受けられた。

#### ⑫ 今後の継続学習

本プログラムをきっかけとした今後の学習についての継続に関する意識につ  
いての質問を設けた。

今後の継続学習については、87%の受講生が「検討中」との回答があり、昨  
年度よりも13ポイント上昇した。本プログラム終了後も何かしらの形で継続学  
習を考えていることが推察される。部局長クラスについては受講者全員が「検討

中」と回答した。

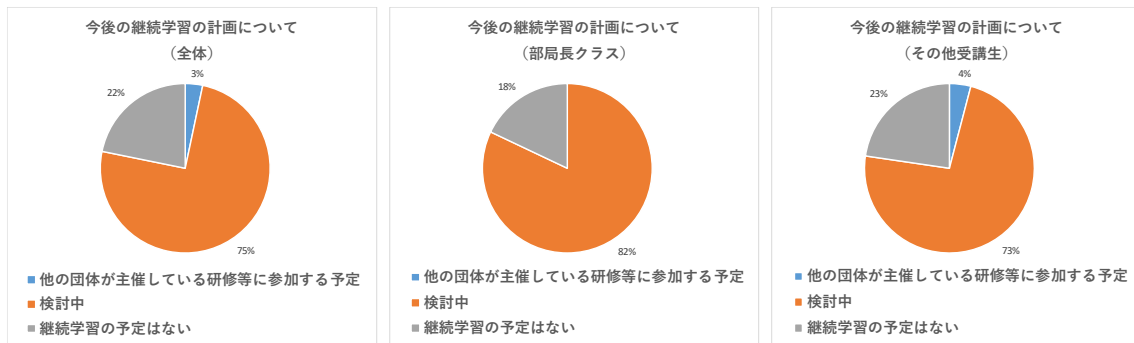


図4-36 今後の継続学習の計画について

### ⑬ プロジェクトの来年度以降の進捗見込み

各受講グループが最終課題にて提案したプロジェクトについて、本プログラム終了後も実現に向けて継続的な取り組みを実施する予定があるかどうかについての自由記述回答形式の質問を設けた。

多くの受講生が本プログラムの課題を通して「できることから始めていきたい考えだが、具体的な方向性は今後検討する予定」、「コロナの影響で不確実な要素もあるが、必要予算も確保でき、ある程度の進捗は見込める」、「社会実験や関係者との協議を実施予定」など、プロジェクト実現に向け前向きな回答が多く見受けられた。本プログラムにてプロジェクト立案の動機を受講生に提供できたものと考えられるため、プロジェクト実現までのモチベーションの継続や更なるブラッシュアップに対する支援が今後の課題として考えられる。

### ⑭ プロジェクト実現に向けた専門家支援

今年度より、スクール修了後以降のプロジェクト実現に向けた専門家支援の必要性について質問を設定した。

受講生全体としては、26%が「希望する」と回答しており、「具体的なビジョンを描く、事業の進め方などのアドバイス」や「講演講師」としての依頼を希望する意見が見られた。一方で、全体の73%が「わからない」と回答しており、「これからの進展次第」などの意見が挙げられていたことから、現時点では依頼したい支援内容が具体化していないことが考えられる。

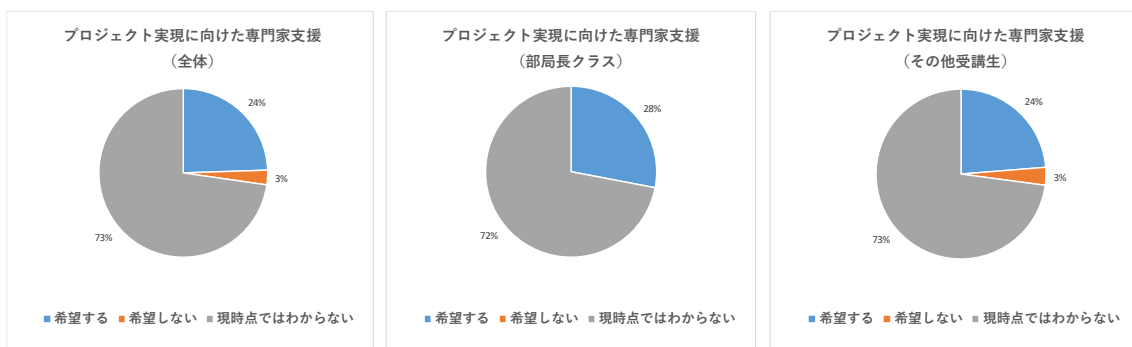


図4-37 プロジェクト実現に向けた専門家支援

⑮ スクール全体の満足度・要望等

最後に、スクール全体の満足度及び要望等についての質問を設けた。

(i) スクール全体の満足度

スクール全体の満足度については、受講生の9割以上が「大変満足」「満足」と回答し、昨年度よりも「大変満足」が6ポイント、「満足」が1ポイント増加していることから、本プログラムの受講生への満足度が高かったことが見受けられる。

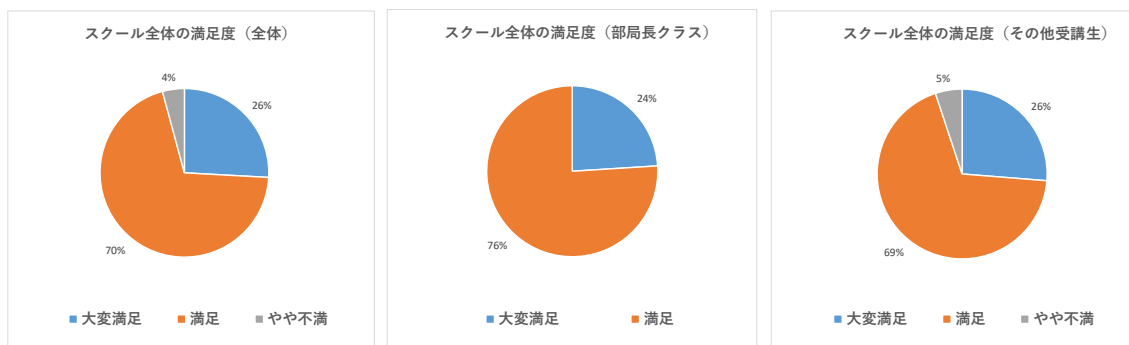


図4-38 スクール全体の満足度

(ii) 周囲の職員の方への同プログラムの推薦

また、同様のスクールプログラムが開催された場合は、周囲の職員の方に勧めたいかという質問に対しては約8割の受講生が「是非勧めたい」「勧めたい」と回答している。

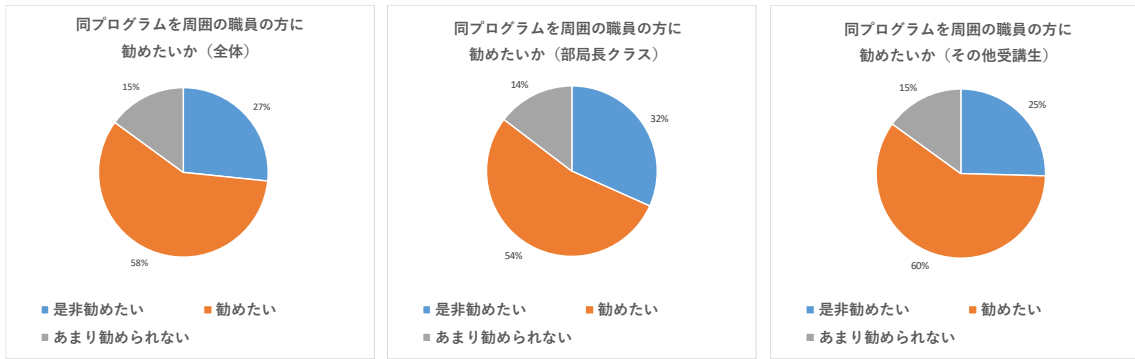


図 4-39 周囲の職員の方への同プログラムの推薦

(iii) 次回開催プログラムの参加意思

一方で、次回同様のスクールプログラムが開催された場合の参加意思については、約 8 割の受講生が「業務の繁忙度による」「内容による」と回答しており、昨年度と同様の傾向を示している。スクールプログラムそのものの満足度は高い一方で、各受講生の通常業務への影響が大きかったとの意見も見受けられるため、スクール全体の開講時期や提供する学習プログラム量の配分について課題が残るものと考えられる。

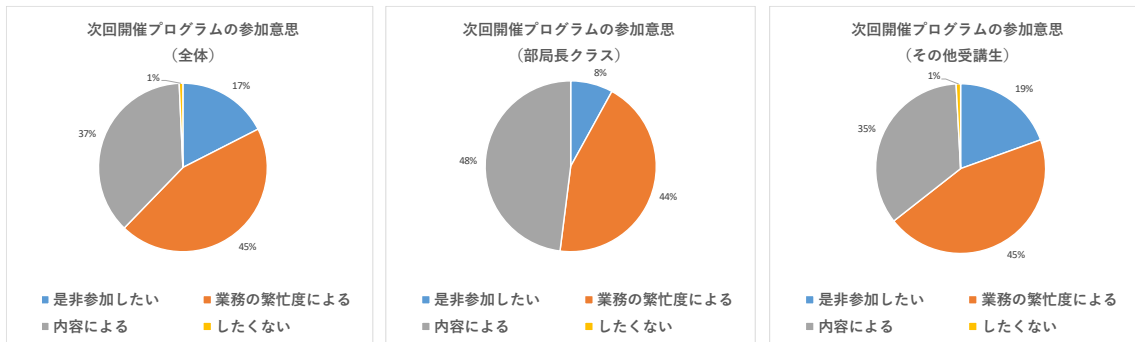


図 4-40 次回開催プログラムの参加意思

(iv) その他スクール全体の要望等

その他スクール全体の要望等については、「この取り組みを継続することにより、官民連携の意識向上は図られるものと考える」「多少ボリュームが多かったが満足感の得られる内容であった」「今回の講習内容についてはできる限り他の職員とも共有していきたいと思う」「今後もオンラインでの実施をすれば様々な分野の方も参加できるのでオンライン実施を希望」など、スクールプログラムに対する満足感に加え、スクールの継続とオンラインでの実施を望む意見が多く見受けられた。

一方で、「受講者のレベルに合わせて段階別のコースもあれば面白い」、「コロナ後は対面の良さを再認識し、今回のリモートでの発表を既定路線としないで

いただきたい」、「他自治体とのワーキングを必須にしてほしい」、「過去とこれからのスクール内容についても触れることができると良いなと感じた」など、今後のスクール運営に関する点や、受講生間及び受講生と講師間での相互学習の機会を増やす点、また過去・将来にわたるスクールとの関わりに関連した意見が多かった。

## 第7章 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の検討

### (1) 本プログラム全体の満足度

・プログラム全体の満足度については、イ) モデル事業の運営に対する満足度、ロ) モデル事業の企画に対する満足度について記載し、それらを踏まえ分析を行う。

・イ) モデル事業の運営に対する満足度については、6章(2)①、⑥、⑦の結果より運営そのものに対する大きな不満はなく、受講生の満足度が高かったものと考えられる。ただし、開催時期については昨年と同様の意見が挙げられており、官公庁職員である受講生の繁忙時期を考慮した上で、年度初めの開催及び年内での終了等の工夫が必要であると考えられる。

・ロ) モデル事業の企画に対する満足度については、6章(2)⑤、⑨より講義の配信から課題提示、そして最終発表まで受講生の期待に応えられた内容であったと考えられる。ただし、個別講義のアンケートの回答については、動画配信 Web サイトに回答リンクを添付するなど、受講生の利便性について今後配慮すべき課題が残る。

・以上を踏まえ本プログラム全体の満足度は上記イ)、ロ) 及び集合研修アンケート結果3章(2)⑤並びに受講修了後アンケート結果6章(2)⑮より、プログラム全体の満足度は高かったものと考えられる。ただし、今年度より講師との接点をもつ機会を多く設けたことにより、更なる講師とのコミュニケーション(フィードバック、ディスカッション等)の機会を多く設定するプログラム設計が求められる。

### (2) モデル事業の育成効果・学習到達度

・アンケート結果6章(2)②、③より、学習プログラムの範囲・難易度については昨年度同様多くの受講生にとって適切なものであり、課題提出についても受講を辞退した一部のグループを除き全ての参加グループから最終課題までを受領できた。各受講生の通常業務に支障をきたす環境下であったという意見が一部見受けられたが、主催者側から提示した課題については一通り対応した結果得られるものが大きかったという意見も多数確認されたことから、育成効果が高かったものと考えられる。

### (3) 受講生間や職場環境におけるコミュニケーション活性化への影響

・アンケート結果6章(2)④より、今年度のプログラムについてもグループでの参加及び部局長クラスをグループ構成員に含めることを条件とした点、及びグループ課題としてチーム内での議論の場を促したことにより、日常的な業務等に一点の影響を与えたものと考えられる。中でも、今年度は昨対比でグループ内での議論や、グループ受講による日常的な業務等への影響について効果があったとの回答が増加しており、事前にスクールからの提示課題の全体像や、受講前の課題エリアの設

定によるチームメンバー間の問題意識の共有等が功を奏している可能性が考えられる。

**(4) 提案プロジェクト実現及び継続学習に対するモチベーション**

・アンケート結果6章(2)⑪、⑫、⑬より、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での各グループによる提案プロジェクトの発表及び各講師からのフィードバックを通じて、プロジェクト実現に向けての具体的な計画を描ききっかけを得た自治体が見受けられ、モチベーション向上に繋がったと考えられる。また、本プログラムにおける講義や課題を通じてまちづくりに対する意識が向上したという意見も多数見られた。今年度の中でも、継続学習について検討したいという回答率が増加し、意見としてもプロジェクト実現に向けて動いていきたいなど、まちづくりの積極的な取り組みにつき前向きな感想が多数見受けられた、今後の課題としては、昨年と同様に本プログラムにより形成されたまちづくりに対するモチベーションをどのように継続させ、自主的な学習を促し、またプロジェクト実現に向けて具体的な活動を促すような仕掛け及び仕組みづくりが必要かと考えられる。

**(5) 人材育成事業の独立採算運営の可能性**

・アンケート結果6章(2)⑧よりスクールの受講に際しての費用負担可能金額をもとに、スクールを有料で開催した場合の独立採算運営の可能性について検証を行う。

・本プログラム参加人数は143名であり、そのうち44名が費用負担可能と回答した。また、その44名については1講義あたり及びスクールプログラム全体の希望受講料についても伺った。

・モデル事業の収益総額について、本プログラムの参加人数である143名のうち費用負担可能と回答した54名について以下の通り算出した。アンケート結果6章(2)⑧(ii)より、「有料でも受講する」と回答した44名のうちの68%が1講義あたりの受講単価について「1,000円～2,000円」と回答した。また、アンケート結果6章(2)⑧(iii)より、「有料でも受講する」と回答した44名のうちの46%が「10,000円以下」と回答し、次いで43%が「20,000円～30,000円」と回答したため、受領可能な受講料総額については以下が想定されうる。

表4-2 モデル事業の収益試算

		スクールプログラム全体の受講料				
		¥10,000	¥20,000	¥30,000	¥40,000	¥50,000
受講人数	143	¥1,430,000	¥2,860,000	¥4,290,000	¥5,720,000	¥7,150,000
	44	¥440,000	¥880,000	¥1,320,000	¥1,760,000	¥2,200,000

- ・また、1 講義あたり及びスクールプログラム全体の希望受講料の回答結果より、受講可能な講義数についても以下算出を行った。アンケート結果6章(2)②(iii)より、本プログラムの学習量につき約6割の受講生が「少し多かった」「とても多かった」と回答している点、また昨年度と同様の傾向を示していることからスクール全体の講義数は今回配信した20講義が限界であるものと考えられる。
- ・また、スクールプログラム全体の受講料の下限値を10,000円と仮定した場合、上記結果から適切な配信講義数が20講義で限界である可能性が高いという点を考慮すると、講義単価及びスクールプログラム全体の受講料について試算したところ、表4-4の赤枠の範囲での設定が適切であるものと考えられる。

表4-3 プログラム全体の受講料及び講義単価より試算した受講可能な講義数

		スクールプログラム全体の受講料				
		¥10,000	¥20,000	¥30,000	¥40,000	¥50,000
講義単価	¥500	20	40	60	80	100
	¥1,000	10	20	30	40	50
	¥2,000	5	10	15	20	25
	¥3,000	3	7	10	13	17
	¥5,000	2	4	6	8	10
	¥10,000	1	2	3	4	5



## 第5部 全体総括

### 《講義配信》

- 人材育成モデル事業「令和2年度新たな都市空間創造スクール」では、昨年度と同様に市町村をはじめとする地方公共団体及び国の行政機関の幹部職員等を対象に、民間主導・行政支援のまちづくりを行うことのできる公務員の養成を目指すプログラムの設計とした。講義については、「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等を講師として招聘し、eラーニング形式の講義動画の作成及び配信を実施した。
- 講義内容や視聴環境については昨年度と同様に受講生の期待に応えるものを提供できたため、今回のWeb学習環境が効果的であったと考えられる。
- 一方で、受講生の繁忙度を考慮した開催期間・学習量の設計の必要性ならびに個別講義アンケートをWeb配信サイトからアクセスできる環境整備など、受講環境におけるユーザビリティの向上が今後の課題として挙げられる。

### 《課題提出》

- 昨年と同様に受講前及び各クールにて個人及びグループ課題の提出を求めた。また、今年度より提出された課題については、スクール講師によるフィードバックの仕組みを導入したことにより、課題テーマについてより深い理解を促すことができたと考えられる。
- グループ課題では官民連携まちづくりの実現に向け、民間プレーヤーを巻き込んだ「公共空間を活かしたまちづくりプロジェクト」の企画を段階的に求めたことにより、各グループのまちの課題の再認識及び解決策についての共有を促せた。特に今年度は受講申し込み時に事前に課題エリアの設定を要求したため、受講メンバー間にエリア課題に対する共通認識により、グループ内での議論が昨年度よりも活発化した点が伺える。
- また、課題での議論および日常業務等への影響度については、事前の課題エリア設定や講師からのフィードバックの導入により、共通の課題認識および話題が形成されたことからグループ参加を契機とした受講生のコミュニケーション活性化については昨年度より効果が見られた結果となった。
- 各クールに提出された課題については、昨年度の受講生からの要望を踏まえ、今回4名の講師にてフィードバック対応、並びに講師とのディスカッションの場を設定した。今年度から導入したこれらのプログラムは、アンケートの結果から満足度が大変高く今後も継続またより一層のフォローアップを望む意見が見受けられた。

- 最終課題を含む各グループ課題に加え、今年度は個人課題についても動画配信 Web サイトにて共有を図り受講生間の相互学習を図った。昨年度との比較においては、アンケートの回答からも課題共有の効果が大幅に上昇した結果なったため、各自治体の情報共有により各受講チームにとっての参考事例取得やモチベーション向上に大いに役立ったものと考えられる。

### 《集合研修・最終課題発表会》

- 人材育成モデル事業の構成は、講義動画視聴を通じた Web 学習によるインプット、各チームの課題提出によるアウトプットを基本としつつ、期中の参加型プログラムとして集合研修を開催した。
- 今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、現地及びオンラインでのハイブリッド形式にて集合研修を開催した。
- 課題としては、集合研修や最終課題発表後における講師との意見交換の場の時間をより長く設定してほしい等、講師との交流の場の機会設定についても考慮すべきであると考えられる。
- 最終課題については「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」にて各グループの発表の場を設け、まちづくり専門家からの講評を受けたことにより、プロジェクト実現に向けたモチベーション向上を促せたことから、カリキュラム全体としては受講生の満足度の高いカリキュラムであったと考えられる。アンケートの結果からも、昨対比でスクール全体の満足度も向上していることが確認できる。

### 《継続学習》

- 人材育成モデル事業の実施目的は民間主導・行政支援のまちづくりを行うことのできる公務員の養成であり、本プログラムでは講義、課題、そして実現可能なプロジェクトの提案を通じてまちづくり人材の育成を試みた。
- プロジェクトの提案（最終課題）については「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での発表及びまちづくり専門家からの講評により、プロジェクトの実現に向け今後のステップのイメージ及びモチベーション向上を促せた。結果として、アンケートの回答からも昨年度以上に今後の継続学習につき、前向きに検討したいという意見が増加した。
- 今後の課題としては、昨年度から提示しているように本プログラムにより形成されたまちづくりに対するモチベーションをどのように継続させ自主的な学習を促すのか、またプロジェクト実現に向けて具体的な活動を促すようなフォローアップ体制の仕掛け及び仕組みが必要と考えられる。

- まちづくりに対するモチベーション及び学習の継続に関しては、プログラム終了後も受講生間での交流・相互学習を促せるプラットフォームの組成が効果的であると考えられたことから、今年度は昨年度の受講生を対象とした「都市創造ネットワーク事務局」開設した。結果としては、相談の依頼が1件も無かったことから、今後の運営方針や計画の見直しが求められると考えられる。

### 《スクール修了後のフォローアップ》

- 今年度においては、令和元年新たな都市空間創造スクールを受講したチームに対し、最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況やプロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力、およびプロジェクト実現に向けての支援・要望等に関しアンケートを行った。
- プロジェクト進展が少しでもあったと回答した4チームにヒアリングを行った。結果、受講前時点のまちづくりに関する知見や経験、プロジェクトの構想・進捗状況、さらに新たな都市空間創造スクール受講の目的や位置づけにより、以下のような人材育成モデルに分類できることが示唆された。新たな都市空間創造スクールの受講については知識・経験等や事前のプロジェクト特定等の受講条件を設定していないため、多様なバックグラウンドを有した受講生が集まる。しかしながら、本人材育成の最終ゴールを所属地域のプロジェクト実装と捉えるならば、各育成モデルに該当する受講プログラムの考察やフォローアップについて、再度検討していく必要が伺える。

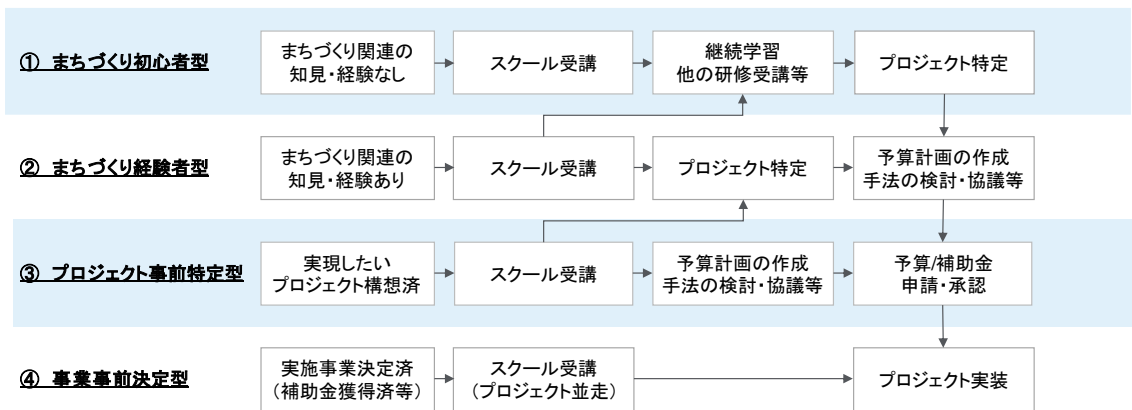


図5-1 新たな都市空間創造スクールにおける人材育成モデル

- また、今後のフォローアップのあり方として、ヒアリングの結果からもプロジェクト特定後の予算獲得や民間プレイヤーとの連携のための環境構築に関するアドバイスを求める意見も挙がっていたため、スクール修了後についても継続的な講師の関与も必要となると考えられる。
- さらに、まちづくり補助金に関する情報提供も受講生からの要望としても挙がっている。ただし、補助金応募の概要がわかりにくい、条件を満たすか不明という意見もあるため、情報提供の際には多少の配慮が必要になるものと考えられる。

行政と民間プレイヤーの連携及びプロジェクト実装を促す適切なフォロー体制案

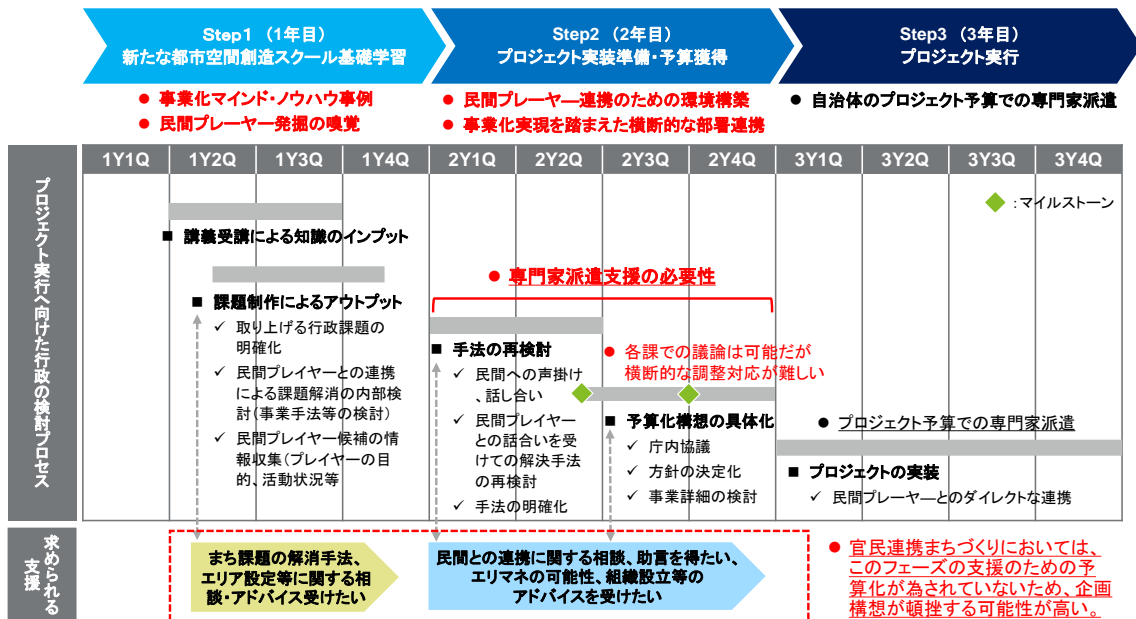


図 5-2 スクール修了後における効果的なフォローアップ体制案

《自立した運営に向けて》

- 事業の持続性に関し、今回の人材育成モデル事業については、受講生からは受講費用を無料として運営を実施した。今後の目標として、本モデル事業を独立採算での事業運営が求められる。
- しかしながら、受講料の費用負担については、昨年度と同様に今回参加した約7割の受講生が負担に消極的であった。独立採算での運営を目指す場合は、今回の事業企画・運営にて見出された受講生へのフィードバックや修了生へのフォローアップ体制の一層の充実、さらには受講生間や講師との交流・相互学習を促す環境の構築や機会設定の増加といった課題の解消が求められると考えられる。

## 添付資料一覧

### 第2部

- 資料2-1-1 最終課題発表会一覧
- 資料2-3-1 人材育成モデル事業の募集要項等
- 資料2-3-2 受講グループ一覧

### 第3部

- 資料3-2-1 各課題の詳細等
- 資料3-2-2 課題図書の一覧と受講生の選定状況
- 資料3-2-3 課題フィードバック対応講師の紹介
- 資料3-2-4 課題のフィードバックスケジュール
- 資料3-3-1 集合研修の式次第等
- 資料3-3-2 集合研修の参加グループ一覧
- 資料3-3-3 第1部チームディスカッション タイムスケジュール
- 資料3-3-4 第3部相談会 タイムスケジュール及びレイアウト
- 資料3-3-4 第3部相談会 タイムスケジュール及びレイアウト
- 資料3-3-5 集合研修アンケートご協力のお願い
- 資料3-3-6 集合研修アンケート項目

### 第4部

- 資料4-4-1 令和元年度 新たな都市空間創造スクール修了生向けアンケート
- 資料4-5-1 令和元年度 新たな都市空間創造スクール修了生向けヒアリング事項
- 資料4-6-1 令和2年度 新たな都市空間創造スクール受講後アンケート項目

## 資料2-1-1 最終課題発表会一覧

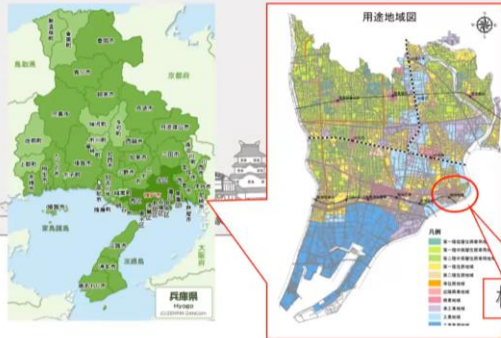
(※中部及び沖縄ブロックについては未開催)

ブロック	開催方式	開催場所	セミナー開催日時	有識者 (まちづくり)	有識者(金融)
北海道	【参加者】 オンライン	北海道 開発局	R3.2.18(木) 13:30~16:30	good morings 株式会社 代表取締役 水代 優	同左
	【講演者】 現地+オンライン				
東北	【参加者】 オンライン	東北地方 整備局	R3.2.3(水) 13:30~17:00	札幌駅前通 まちづくり会社 前代表取締役社長 白鳥 健志	同左
	【講演者】 オンライン				
関東	【参加者】 オンライン	関東地方 整備局	R3.2.22(月) 13:00~17:00	株式会社ワークヴィジ ョンズ代表取締役 西村 浩	同左
	【講演者】 オンライン				
北陸	【参加者】 オンライン	北陸地方 整備局	R3.2.16(火) 13:00~17:00	日本大学理工学部建築 学科助教 泉山 塁威	長岡市中心市街 地整備室まちな か整備担当 清 田課長
	【講演者】 オンライン				
近畿	【参加者】 オンライン	近畿地方 整備局	R3.2.25(木) 13:00~17:05	オガールプラザ株式会 社代表取締役 岡崎 正信	同左
	【講演者】 オンライン				
中国	【参加者】 オンライン	中国地方 整備局	R3.2.1(月) 13:30~17:30	有限会社ハートビート プラン代表取締役 泉 英明	広島銀行 法事 営業課地域デザ インチーム 浅 野晃平
	【講演者】 オンライン				
四国	【参加者】 オンライン	四国地方 整備局	R3.2.19(金) 13:00~16:20	(一社)柏の葉アーバン デザインセンター 副センター長 三牧 浩也	但馬信用金庫 事業支援部次長 川上晃弘
	【講演者】 オンライン				
九州	【参加者】 オンライン	九州地方 整備局	R3.2.9(火) 13:15~16:15	せんだいりノベージョ ンまちづくり実行委員 会委員長 小島 博仁	なし
	【講演者】 オンライン				

新たな都市空間創造スクール 最終課題

## 官民連携まちづくりの提案

チーム杭瀬 (尼崎市)  
柴田・玉木・堀田 (さ)  
田中・岩佐・堀田 (ひ)



用途地域図

杭瀬地区

尼崎市  
人口：451,805人  
面積：50.72km<sup>2</sup>  
(ほぼ全域が市街化区域)  
産業都市として発展してきたことから、内陸部と臨海部にある工業系の用途地域が約36%を占める。(住居系58%、商業系6%)

新たな都市空間創造スクール 最終課題

### 民間を支援する行政としての取組の第一歩

#### 課題認識の共有等を行う場の設定

民間の活動団体等との課題認識や情報共有、また、地元としてどのような思いを持っているのかなどを把握するための場の設定 (地元活動団体の会議への積極的な参加など)

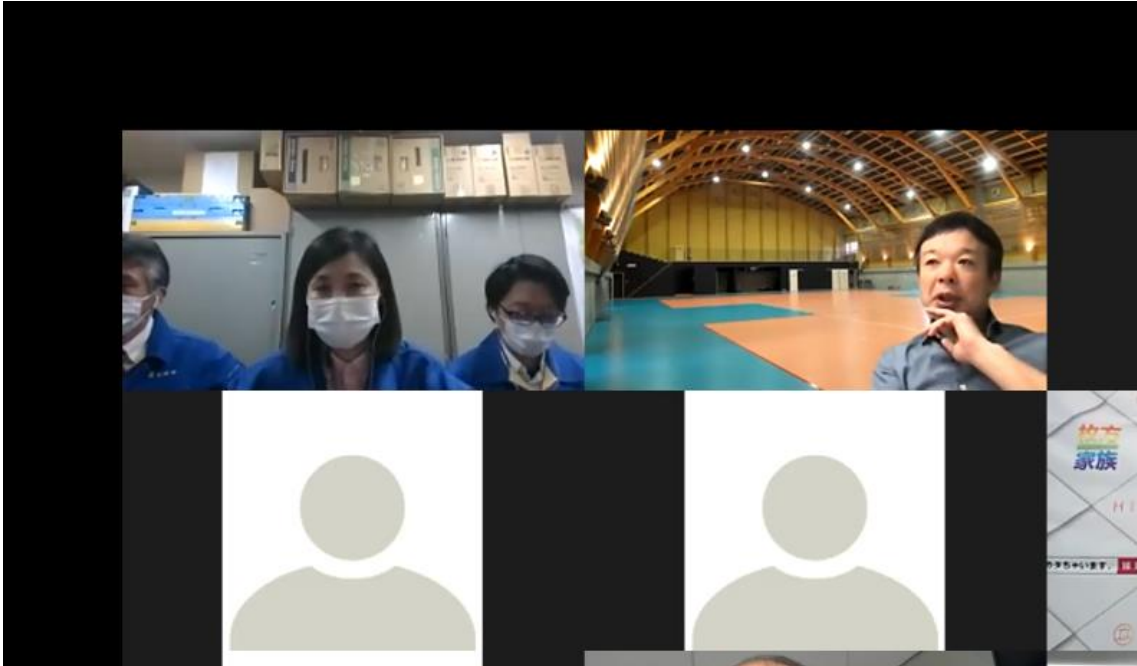
#### 行政組織の改革

- 組織全体の意識改革
 

民間が動きやすいようにルールや制度を変え、公共と民間が互いに連携していきやすい環境を整えることが必要 (民間の動きに柔軟に対応できるセンス・実行力を持つ職員の育成)
- 部局横断的な組織 (体制) の構築 (必要に応じて)
 

それぞれの所管業務で分けられるのではなく、それらをつなぎ、中長期的な視点でエリアとして考えることが必要 (まちづくり活動のワンストップ窓口としての役割も果たす)

まちの価値向上につながる提案や社会実験の実施により民間団体の活動に対し側面的な支援をしつつ検討・取組を進めていく。



最終課題発表 (近畿ブロック) の様子

## 令和 2 年度 「新たな都市空間創造スクール」 募集要領

### 1. 目的

居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成による多様な人材の交流など、都市の魅力の向上を図るためには、官民が連携してまちづくりを進めていくことが重要であり、民間まちづくり活動の担い手を発掘・育成するためには、「民」の活動を下支えする「官」側の意識醸成が不可欠です。

本スクールでは、市町村をはじめとする地方公共団体及び国の行政機関の幹部職員等を対象に、公共空間活用や官民連携の考え方や手法に関する基礎的な知識から実践事例を学ぶことで、民間を活かしたまちづくりについて主体的に考え、民間主導・行政支援のまちづくりを実践できる公務員等の育成を目指します。

### 2. 受講の流れ

- ① 本スクールでは「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等の講師による e ラーニング形式の講義(計 4 クール)及び集合研修等を行います(別紙 1 参照)。
- ② 各クールの講義聴講後には課題レポートを提出していただきます(なお、課題レポートの一部については、受講者内で共有する予定)。
- ③ 全クール終了後に最終課題レポートを作成していただき、各地方整備局等における最終課題レポート発表会において、発表していただきます。

### 3. スケジュール(予定)

7月31日(金) 正午	申込締め切り
8月 7日(金)	受講グループ決定通知、事前課題(課題図書)提示
8月27日(木)	事前課題(課題図書)レポートの提出締め切り
8月31日(月)	第1クール配信、第1課題及び講義に関するアンケート提示
9月24日(木)	第1課題レポート、第1クール講義アンケート提出締め切り
9月28日(月)	第2クール配信、第2課題及び講義に関するアンケート提示
10月15日(木)	第2課題レポート、第2クール講義アンケート提出締め切り
10月19日(月)	第3クール配信、第3課題及び講義に関するアンケート提示
11月 5日(木)	集合研修(会場:東京都 ※別途ご案内いたします)
11月12日(木)	第3課題レポート、第3クール講義アンケート提出締め切り
11月16日(月)	第4クール配信、第4課題(課題図書)、最終課題



- |            |                             |
|------------|-----------------------------|
|            | 及び講義に関するアンケート提示             |
| 12月10日(木)  | 第4課題レポート提出締め切り              |
| 1月15日(金)   | 最終課題レポート、第4クール講義アンケート提出締め切り |
| 1月25日(月)以降 | 最終課題レポート発表・講評(会場:各地方整備局等)   |

#### 4. 課題について(別紙2参照)

- 本スクールが、各自治体のまちの課題解決に向けて意義あるものになるよう、クール毎に課題レポートの作成を重ね、最終課題レポートに繋がる仕組みとしています。
- 各グループは、各課題レポートを作成する過程において、官民連携まちづくりの舞台となるエリア(まちなか)と課題を設定していただきます。
- 設定したエリアの課題解決に向けて、担い手となる民間プレイヤーの掘り起こしを行います。
- 最終課題レポートにおいては、民間と行政組織(官民連携まちづくりに必要と考えられる行政組織のあり方を含む)が連携した『民間による公共空間活用及び民間を支援する行政の取組と第一歩(案)』を提案・発表していただきます。

#### 5. 参加要件

以下の全てを満たすグループであること。

- (1) 部長長等のクラスの職員を含む3~6名のグループ
  - (2) グループを構成する受講者が、同一の市区町村、都道府県、国の行政機関、公社(P)の職員
  - (3) グループの受講者が、以下のすべての要件を満たす。
    - ・新しい知識を吸収し、前向きにまちの課題を解決しようとする意欲があること。
    - ・原則、受講者が「令和元年度 新たな都市空間創造スクール」を受講していないこと。
    - ・各受講者が、本スクール全カリキュラム(課題レポートの作成を含む)への参加が可能であること(なお、集合研修の参加は任意、最終課題レポートの発表会には、各グループ1名以上の参加が必要)。
    - ・各クール及びスクール終了後のアンケートについて回答可能であること。
- ※ 講義の受講にはパソコンもしくはタブレット・スマートフォン端末及びインターネットに接続できる環境が必要です。

#### 6. 定員

50グループ程度 ※ 定員を超える場合、参加申込書により選考を行います。

## 7. 参加費

スクール参加費用は無料ですが、集合研修及び最終課題レポート発表会の参加に係る交通費・宿泊費等は各自負担となります。

## 8. 申込方法

「官民連携まちづくりポータルサイト」内の「国のイベント情報」より、**参加申込書**（Excel形式）をダウンロードし、**グループの連絡窓口となる方がまとめて**、以下の宛先までお申し込みください（締め切り：7月31日（金）正午）。

なお、事務局からの返信メールを持って申込完了となります。

- 官民連携まちづくりポータルサイト（「国のイベント情報」に掲載）

<https://www.mlit.go.jp/toshi/event/index.html>

- 新たな都市空間創造スクール事務局      [info@toshi-sozo.jp](mailto:info@toshi-sozo.jp)

- ※ メール の 件名 に は 「 新 た な 都 市 空 間 創 造 ス ク ー ル 参 加 申 込 」 と 記 載 し て 下 さ い 。
- ※ 参 加 申 込 書 は 、 1 グ ル ー プ で 1 フ ァ イ ル に ま と め 、 各 デ ー タ の 名 称 に は 必 ず 【 グ ル ー プ 名 】 を ご 記 入 く だ さ い 。

資料 2-3-2 受講グループ一覧

No.	グループ名	所属	参加人数
1	苫小牧市まちづくり推進室	北海道苫小牧市	6
2	函館市まちぐらしデザイン室チーム	北海道函館市	5
3	会津若松のエリアスペースを考える会	福島県会津若松市	6
4	気仙沼市	宮城県気仙沼市	6
5	板橋区	東京都板橋区	6
6	武蔵野市×開発公社 まちづくり連合	東京都武蔵野市	6
7	狭山市	埼玉県狭山市	6
8	寒川町役場	神奈川県寒川町	6
9	箱根町	神奈川県足柄下郡箱根町	5
10	宇都宮市	栃木県宇都宮市	7
11	甲府市	山梨県甲府市	7
12	富山市	富山県富山市	6
13	新潟市都市政策部	新潟県新潟市	5
14	福井市	福井県福井市	6
15	敦賀まちなか賑わい会議	福井県敦賀市	5
16	チーム蛍	滋賀県守山市	3
17	枚方市	大阪府枚方市	4
18	枚方市 王仁(わに)公園PPPグループ	大阪府枚方市	6
19	門真市役所	大阪府門真市	6
20	和歌山市ウォーカーブル推進チーム	和歌山県和歌山市	6
21	チーム塚口	兵庫県尼崎市	6
22	チーム杭瀬	兵庫県尼崎市	6
23	歩こうやまぐち	山口県山口市	6
24	香川県善通寺市	香川県善通寺市	5
25	鹿児島県曾於市財部チーム	鹿児島県曾於市	7
26	鹿児島県曾於市大隅町	鹿児島県曾於市	7
		計	150

令和2年8月27日

## 新たな都市空間創造スクール 事前課題

課題：

課題図書リストの中から1冊を選定し、熟読の上、あなたが考える地域の特性（地域産業や地域資源、地域の課題等）を踏まえた官民連携まちづくりのありべき姿について論述しなさい。

課題形式：個人ワーク

文字数：2,000字程度（図表を含む）

提出期限：8月27日（木）

ファイル：MSワードにて作成

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisozo.jp

- ※ 提出する事前課題レポートのファイル名には「事前課題\_（チーム名）\_（氏名）」を、必ず記載してください。
- ※ メールで提出の際には、件名に必ず「事前課題提出\_（チーム名）」をメールに記載してください。また、送付の際は、グループの窓口担当の受講者が取りまとめて、課題レポート及び事前課題レポート提出リストをご送付ください。事前課題レポート提出リストのファイル名には「事前課題レポート提出リスト\_（チーム名）」を、必ず記載してください。
- ※ 今回ご提出いただいた事前課題については、本スクールのウェブサイトにて匿名での掲載を予定しております。

# 新たな都市空間創造スクール

## 第1課題

課題：

自治体のこれまでの都市計画・まちづくりを踏まえた上で、応募時に選定したエリア（想定課題地）について、あなたのチームが考える今後のまちや地域に関する行政課題を取りまとめなさい。

課題形式：グループワーク

提出期限：9月24日（木）

ファイル：MS パワーポイントにて作成

制限：作成スライドは最大5枚まで（表紙は含まない）

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisozo.jp

- ※ 第1課題に限り、応募時に選定したエリア（想定課題地）を変更頂いても構いませんが、第2課題以降は不可とします。
- ※ 提出する第1課題レポートのファイル名には「第1課題\_（チーム名）」を、必ず記載してください。
- ※ メールで提出の際には、件名に必ず「第1課題提出\_（チーム名）」をメールに記載してください。
- ※ 今回ご提出いただいた第1課題については、本スクールのウェブサイトでの掲載を予定しております。

# 新たな都市空間創造スクール

## 第2課題

テーマ：地域で活動している民間まちづくり団体の把握

自治体内の地域でまちづくり活動を行っている民間まちづくり団体・グループをピックアップし、「①団体・グループ名」「②団体・グループの活動目的」「③団体・グループの主な活動・取組内容（行政等と連携している場合はその取組も含める）」「④活動・取組のきっかけ」「⑤地域への貢献状況、波及効果」について、取り纏めなさい。

課題形式：グループワーク

提出期限：10月15日（木）

ファイル：別添の様式（MSエクセル）にて作成

団体数：5団体以上

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisozo.jp

※ 第3課題において、公共空間を活用した取組を行う民間プレーヤーの発掘に向けたヒアリングを実施することとなっています。本課題は、ヒアリング先の選定の参考とすることを想定した内容としています。

※ 提出する第2課題レポートのファイル名には「第2課題\_（チーム名）」を、必ず記載してください。また、メールで提出の際には、件名に必ず「第2課題提出\_（チーム名）」をメールに記載してください。

※ 今回ご提出いただいた第2課題については、本スクールのウェブサイトでの掲載を予定しております。ただし、今回の課題については、講師によるフィードバックを実施いたしません。

# 新たな都市空間創造スクール

## 第3課題

テーマ：民間プレイヤーの発掘とその活動の促進

課題：

最終課題「官民連携まちづくりの提案」に向け、事前に各受講グループが設定したエリア内の空間（道路、公園、河川、港湾、その他）において、第1課題で検討した「今後のまちや地域に関する行政課題」の解決に寄与する民間プレイヤーによる利活用を促進するため、行政としてどのような対応を図るか、具体的な方策を検討し、その検討案を記載しなさい。その際、第2課題でまとめたレポートを参考にして、民間プレイヤーをいくつか選定したうえで、設定したエリアの課題に対する見解、活動プラン等をヒアリングし、その内容も取りまとめること。

課題形式：グループワーク

提出期限：11月12日（木）

ファイル：MSパワーポイントにて作成（提出はPDFに変換し送付）

制限：作成スライドは最大10枚まで（表紙は含まない）

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisojo.jp

- ※ 提出する第3課題レポートのファイル名には「第3課題\_（チーム名）」を、必ず記載してください。
- ※ メールで提出の際には、件名に必ず「第3課題提出\_（チーム名）」をメールに記載してください。
- ※ 今回ご提出いただいた第3課題については、本スクールのウェブサイトでの掲載を予定しております。

# 新たな都市空間創造スクール

## 第4課題

課題：

最終課題「官民連携まちづくりの提案」に向けて、課題図書リストの中から1冊を選定し（事前課題で選定した図書を除く）、熟読の上、これまでの各講義の視聴を通じて得た知見・気づき等も踏まえて、受講者自身及び所属している行政の目指す将来像、実現に向けた取組の第一歩について記述しなさい。

課題形式：個人ワーク

字数：2,000字程度（図表を含む）

提出期限：12月10日（木）

ファイル：MSワードにて作成（提出はPDFに変換し送付）

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisojo.jp

※ 提出する第4課題レポートのファイル名には「第4課題\_（チーム名）\_（氏名）」を、必ず記載してください。

※ メールで提出の際には、件名に必ず「第4課題提出\_（チーム名）」をメールに記載してください。また、送付の際は、グループの窓口担当の受講者が取りまとめて、課題レポート及び第4課題レポート提出リストをご送付ください。第4課題レポート提出リストのファイル名には「第4課題レポート提出リスト\_（チーム名）」を、必ず記載してください。

※ 今回ご提出いただいた第4課題については、本スクールのウェブサイトにて匿名での掲載を予定しております。



# 新たな都市空間創造スクール

## 最終課題

### テーマ：官民連携まちづくりの提案

これまでの講義及び課題レポートを踏まえた、官民連携による公共空間活用プランを提案しなさい。なお、公共空間活用プランにおいて示す基本項目は以下のとおりとする。

- ・エリアの課題とまちづくりの方針
- ・対象とする公共空間（道路、公園、河川その他）
- ・民間プレーヤーによる公共空間活用イメージ
- ・公共空間活用に向けた官民による取組のステップ
- ・民間を支援する行政としての取組の第一歩

課題形式：グループワーク

枚数：10枚程度

ファイル：MSパワーポイントにて作成（提出はPDFに変換し送付）

提出形式：PDFデータに変換したファイルを提出

提出期限：令和3年1月15日（金）

info@toshisojo.co.jp

※ 提出ファイル名には「最終課題\_（チーム名）」を、必ず記載してください。

※ 提出の際には、件名に必ず「最終課題提出\_（チーム名）」をメールに記載してください。また、送付の際は、グループの窓口担当の受講者が取りまとめてご送付ください。

※ ご提出いただいたファイルについては、そのまま本スクールのウェブサイトに掲載する予定です。

【最終課題レポートの発表について】

- 令和3年1月下旬より各地方整備局等にて順次開催する『都市経営と官民連携型まちづくりセミナー』において、全グループに提案いただいた最終課題レポート（官民連携による公共空間活用プラン）を発表していただきます（発表時間5分を予定）。
  
- 課題提出後、発表日までの間に提案をブラッシュアップすることも可とします。発表時間が短いので、端的な発表を心掛けたスライドとしてください。
  
- 「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」の開催場所・日時、発表者及び随行者の登録方法、講評を行う講師、ブラッシュアップしたファイルの提出先・時期等については、別途案内いたします。

# 新たな都市空間創造スクール 最終課題レポートの発表について

## **1.最終課題レポートの発表の開催日程と会場について**

「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」において、発表を実施します。

日程と会場、講評講師は、別添のとおりです。

## **2.発表者及び随行者の登録方法及び発表用資料の提出について**

セミナーの参加者募集が始まりましたら、募集案内を「新たな都市空間創造スクール事務局」から送付しますので、案内にある発表者の登録様式をセミナー主催者（※1）へ送付をお願いします。

セミナー主催者から発表用資料の提出等について連絡がありますので、ご対応よろしくをお願いします。（※2）

※1 セミナー主催者は、北海道ブロックは北海道庁・（一財）北海道建設技術センター、その他のブロックは国土交通省の各地方整備局です。

※2 発表用資料とは別に、11月16日に送付した最終課題に記載しているとおり、令和3年1月15日（金）までに、「新たな都市空間創造スクール事務局」に最終課題の発表レポートの提出をお願いします。事務局に提出して頂いたバージョンを本スクールのウェブサイトに掲載する予定です。

## **3.最終課題レポートの作成・発表について**

①最終課題で示した基本項目を含めた内容とすること。

- ・エリアの課題とまちづくりの方針
- ・対象とする公共空間（道路、公園、河川その他）
- ・民間プレーヤーによる公共空間活用イメージ

- ・ 公共空間活用に向けた官民による取組のステップ
- ・ 民間を支援する行政としての取組の第一歩

② 発表時間が5分間であることに留意して作成すること（発表時間は厳守お願いします）

③ 発表にあたっては、エリアの課題とまちづくり方針を踏まえて、どのような活用をイメージするのか、そのためには行政としてどのように取り組みたい（又は取り組むことを検討している）のかを発表してください。

#### **4.セミナー参加者について**

本セミナーは、行政及び都市再生推進法人、まちづくり会社、全国エリアマネジメントネットワーク、まちづくり団体、地域金融機関等を対象としています。セミナー参加者も最終課題レポートの発表を聴講することが可能です。

## 資料3-2-2 課題図書の一覧と受講生の選定状況

### 課題図書リスト

番号	推薦図書	著者	出版社	第1課題 選定者数	第4課題 選定者数
1	稼ぐまちが地方を変える 誰も言わなかった10の鉄則	木下斉	NHK出版新書	35	29
2	公共R不動産のプロジェクトスタディ 公民連携のしくみとデザイン	公共R不動産編	学芸出版社	26	24
3	リノベーションまちづくり 不動産事業でまちを再生する方法	清水義次	学芸出版社	20	15
4	民間主導・行政支援の公民連携の教科書	清水 義次、岡崎 正信、泉 英明、馬場 正尊	日経BP	15	22
5	ストリートデザイン・マネジメント	出口 敦、三浦 詩乃、中野 卓 他	学芸出版社	11	11
6	まちの価値を高めるエリアマネジメント	小林重敬・森記念財団	学芸出版社	17	12
7	都市を変える水辺アクション実践ガイド	泉 英明、嘉名 光市、武田 重昭	学芸出版社	6	5
8	プレイスメイキング アクティビティ・ファーストの都市デザイン	園田聡	学芸出版社	20	19

### その他参考図書/資料

※ 以下の図書/資料は課題図書ではございませんのでご注意ください。

図書・寄稿文等	著者	出版社
まちづくり構造改革II—あらたな展開と実践	中村良平	日本加除出版
まちづくり構造改革-地域経済構造をデザインする	中村良平	日本加除出版
街直し屋—まちとひとを再生させる仕事	パブリック・イニシアティブ編	昭文社
最新エリアマネジメント:まちを運営する民間組織と組織財源	小林重敬、青山公三、保井美樹他著	学芸出版社
RePUBLIC 公共空間のリノベーション	馬場 正尊、Open A	学芸出版社
アーバンデザインセンター—開かれたまちづくりの場	前田英寿、遠藤新、他	理工図書
地方創生大全	木下斉	東洋経済新報社
PUBLIC PRODUCE 「公共的空間」をつくる7つの事例	西田司、他 編著	ユウブックス
マーケットでまちを変える 人が集まる公共空間のつくり方	鈴木美央	学芸出版社
楽しい公共空間をつくるレシピ プロジェクトを成功に導く66の手法	平賀達也、山崎亮、泉山壘威	ユウブックス
パブリックスペースからまちを動かす—建築雑誌・第133集・1711号(2018.5)	-	一般社団法人日本建築学会
公共R不動産 公園マスターに聞く(前編・中編・後編)	町田誠	日経BP(Web記事)
“エリアマネジメントのこれまでとこれから” 官民協働と地域の力 ～札幌駅前通まちづくり「季刊」中国創研 2019 Vol.23-1 NO.86	白鳥健志	(公財)中国地域創造研究センター
都市機能更新におけるエリアマネジメントとの連携—都市計画341号(2019.10)	保井美樹	公益社団法人日本都市計画学会

資料 3-2-3 課題フィードバック対応講師の紹介

講師名	小島 博仁 第2クール講義担当	白鳥 健志 第3クール講義担当	鈴木 亮平 第3クール講義担当	町田 誠 第4クール講義担当
所属	・一般社団法人せんだい リノベーションまちづく り実行委員会（SRM） 代表理事 ・㈱URリンケージ東北 支店 技術顧問	・前札幌駅前通まちづく り ㈱代表取締役社長 ・㈱ northerncross まちづくりアドバイザー	・NPO 法人 urban design partners balloon 代表 <a href="http://www.tanacar.co.jp/">http://www.tanacar.co.jp/</a> ・東京大学大学院新領域創 成科学研究科・非常勤講師	・国土交通省 PPP サポーター ・千葉大学園芸学部・横浜市 立大学国際教養学部非常勤講 師 ・イベント学会理事 ・SOWING WORKS 代表
専門 分野	・都市計画 ・公民連携	・都市計画 ・1級建築士 ・市民参加のまちづくり	・都市計画 空地の利活用／買い物不便 者対策／地産地消の推進／ 住民参加のまちづくり	・都市公園緑地・都市環境 ・景観・歴史まちづくり ・公民連携、公有財産利活用 ・イベント、コンテンツ制作
経歴・ 実績等	・2016年3月まで仙台市 役所に勤務 ・2016年6月に民間主体 のSRMを設立し、公民 連携まちづくりに取り組 む	札幌市を経て2010年か ら設立間もない前記まち づくり会社に。公共施設 （札幌駅前通地下広場 等）を活用し、収益をま ちづくり活動に充てるな どのエリアマネジメント に取り組む。2020年退 任。	柏市、南相馬市、いわき 市、日高市等で、行政・住 民と共にまちづくり活動を 展開。	・国交省公園緑地・景観課長 ・東京都公園緑地部長 ・さいたま市技監 ・2005愛知万博、2000園芸 博 ・2017都市公園法・緑地法改 正
受講生 に向け て一言	公民連携による新たなま ちづくりを意欲的に取り 組んでいる行政マンが多 いことを昨年度のスクー ルで実感しました。しか し、庁内が同じ方向を向 いていない悩みも聞きま した。いっしょに解決し ていきましょう！	まちづくりは、市民、民 間事業者、行政が協働し て取り組むべきもの。行 政職員は積極的にまちに 出て、市民とともに将来 （あす）のまちづくりを 担って欲しい。	行政もその地域で暮らす“一 住民”です。一方で、まちの 行末を左右する“特殊な住 民”でもあります。暮らしの 中での当たり前の視点と、 行政だからこそ見るべき視 点。そのバランス感覚を研 ぎ澄ます機会にしていだ きたいと思います。	やれない理由を探す前にやる と決めて、リスクを抱えてや り抜く力を身に着ける。制度 やルールを変えられるのは公 務員だけであることを心の底 から理解すること。社会や地 域・都市生活の価値向上を最 上位の目的物として、先入観 を棄てて考えること。

### 資料 3-2-4 課題のフィードバックスケジュール

#### ■各課題の添削スケジュール

※ 講師の添削期間：個人課題については1週間、グループについては2週間とする。

##### <事前課題>

締切（講義質問も含む）	: 8月27日（木）
事務局スクリーニング期間	: 8月31日（月）～9月4日（金）
講師添削期間・総評作成	: 9月7日（月）～9月11日（金）
国土交通省総評確認	: 9月14日（月）～9月16日（水）
総評アップロード	: 9月18日（金）

##### <第1課題>

締切（講義質問も含む）	: 9月24日（木）
添削担当振分け期間（事務局）	: 9月28日（月）～10月2日（金）
講師添削期間・総評作成	: 10月5日（月）～10月16日（金）
国土交通省総評確認	: 10月19日（月）～10月23日（金）
総評アップロード	: 10月28日（水）

##### <第3課題>

締切（講義質問も含む）	: 11月12日（木）
講師添削期間・総評作成	: 11月16日（月）～11月27日（金）
国土交通省総評確認	: 11月30日（月）～12月4日（金）
総評アップロード	: 12月9日（水）

##### <第4課題>

締切（講義質問も含む）	: 12月10日（木）
事務局スクリーニング期間	: 12月14日（月）～12月18日（金）
講師添削期間・総評作成	: 12月21日（月）～1月8日（金）
国土交通省総評確認	: 1月12日（火）～1月15日（金）
総評アップロード	: 1月20日（水）

## 令和 2 年度 「新たな都市空間創造スクール」 集合研修

令和 2 年 11 月 5 日（木）13:00～18:30

### 次 第

#### 第一部 チームディスカッション（9：30～）

#### 第二部 シンポジウム（13：00～）

##### 1. 開会挨拶

国土交通省都市局まちづくり推進課 課長 光安達也 氏

##### 2. まちづくり関係団体等の取り組み紹介（13：05～）

###### ● UR 都市機構の都市再生の取組みについて

講師：独立行政法人 都市再生機構 都市再生部 全国まちづくり支援室

まちづくり支援課 田嶋靖夫 氏

###### ● 民都機構の制度を活用した民間によるまちづくりの推進について

講師：一般財団法人 民間都市開発推進機構 企画部 第三課長 廣瀬哲也 氏

###### ● マチミチ会議のご紹介

講師：国土交通省都市局街路交通施設課 街路交通施設安全対策官 小路剛志 氏

###### ● 水辺のまちづくり ～かわまちづくり・ミズベリングを事例に～

講師：国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 課長補佐 熊木雄一氏

##### 3. 講演（14：05～）

###### ● 人中心のウォークアブルなまちづくりの推進

～「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて～

講師：国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室企画専門官 塚田友美 氏

### 休憩（14：35～）

###### ● エリアの価値を上げる公共空間のつくりかた（14：45～）

講師：株式会社オープン・エー 代表取締役 馬場正尊氏



4. 閉会挨拶（15：55～）

国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室 室長 栗田泰正 氏

第三部 相談会（16：30～）



集合研修の様子（写真上：シンポジウム、写真下：相談会）

資料 3-3-2 集合研修の参加グループ一覧

No.	グループ名	所属	チーム ディス カッショ ン (現地)	チーム ディス カッショ ン (Online)	シンポジ ウム (現地)	シンポジ ウム (Online)	相談会 (現地)	相談会 (Online)
1	苫小牧市まちづくり推進室	北海道苫小牧市	-	-	-	6	-	-
2	函館市まちづくりデザイン室チーム	北海道函館市	-	4	-	4	-	4
3	会津若松のエリアスペースを考える会	福島県会津若松市	-	6	-	6	-	-
4	気仙沼市	宮城県気仙沼市	1	4	1	5	1	4
5	板橋区	東京都板橋区	-	-	4	-	-	-
6	武蔵野市×開発公社 まちづくり連合	東京都武蔵野市	5	-	5	-	-	-
7	狭山市	埼玉県狭山市	5	1	5	1	4	1
8	寒川町役場	神奈川県寒川町	-	5	-	5	-	5
9	箱根町	神奈川県足柄下郡箱根町	1	4	1	4	-	-
10	宇都宮市	栃木県宇都宮市	-	4	-	4	-	4
11	甲府市	山梨県甲府市	5	-	5	-	5	-
12	富山市	富山県富山市	-	-	-	5	-	-
13	新潟市都市政策部	新潟県新潟市	-	4	-	5	-	-
14	福井市	福井県福井市	-	-	-	-	-	-
15	敦賀まちなか賑わい会議	福井県敦賀市	2	3	2	3	2	3
16	チーム蛭	滋賀県守山市	-	3	-	3	-	-
17	枚方市	大阪府枚方市	-	4	-	4	-	-
18	枚方市 王仁(わに)公園PPPグループ	大阪府枚方市	-	6	-	6	-	6
19	門真市役所	大阪府門真市	-	5	-	5	-	-
20	和歌山市ウォークアブル推進チーム	和歌山県和歌山市	2	-	2	-	2	-
21	チーム塚口	兵庫県尼崎市	2	4	2	4	2	4
22	チーム杭瀬	兵庫県尼崎市	2	4	2	4	2	-
23	歩こうやまぐち	山口県山口市	-	6	-	6	-	-
24	香川県善通寺市	香川県善通寺市	-	4	-	4	-	4
25	鹿児島県曾於市財部チーム	鹿児島県曾於市	-	7	-	7	-	-
26	鹿児島県曾於市大隅町	鹿児島県曾於市	-	-	-	-	-	-
		計	25	78	29	91	18	35





## 集合研修アンケートご協力をお願い

この度は令和2年度「新たな都市創造スクール」集合研修にご参加頂き、誠にありがとうございます。今後の参考にさせて頂きたく、下記のアンケートにご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートについては、今後の「新たな都市創造スクール」を検討する際の参考と致します。

<Webアンケート アクセス方法>

① 直接URLを入力

[https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScZgYSOurWvapfpTjD9pDUxiX\\_hajCCVjKTILSXgKzGgWYatQ/viewform?usp=sf\\_link](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScZgYSOurWvapfpTjD9pDUxiX_hajCCVjKTILSXgKzGgWYatQ/viewform?usp=sf_link)

OR

② スマートフォンのカメラより、以下のQRコードにアクセス



なお、締め切りは令和2年11月12日（木）とさせていただきます。  
ご協力頂きまして、誠にありがとうございます。

### 資料 3-3-6 集合研修アンケート項目

この度は令和2年度「新たな都市創造スクール」集合研修にご参加頂き、誠にありがとうございます。  
 今後の参考にさせて頂きたく、下記のアンケートにご協力をお願いいたします。  
 なお、本アンケートについては、今後の「新たな都市創造スクール」を検討する際の参考と致します。

01. 差支えない範囲でお名前・ご所属等をお聞かせください。

お名前		グループ名	
年齢	<input type="checkbox"/> 10代	<input type="checkbox"/> 20代	<input type="checkbox"/> 30代 <input type="checkbox"/> 40代 <input type="checkbox"/> 50代 <input type="checkbox"/> 60代
性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性		
職種	<input type="checkbox"/> 事務職 <input type="checkbox"/> 土木職 <input type="checkbox"/> 建築職 <input type="checkbox"/> 造園職 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
参加プログラム (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 第1部 チームディスカッション		<input type="checkbox"/> 第2部 シンポジウム <input type="checkbox"/> 第3部 相談会

#### 第1部 チームディスカッションについて (参加者のみ記入)

##### 01. チームディスカッションに対する感想をお聞かせください。

<ディスカッションの成果 (最終課題発表へ向けての進め方や自治体の課題解決等) について>

- 深い議論ができた  一部議論でできなかった  あまり議論ができず課題を全く解消できなかった

<1タームあたりの相談時間 (20分間) について>

- 長い  適当である  短い

##### 02. チームディスカッション全体を通じた満足度をお聞かせください。

- 大変満足  概ね満足  あまり満足しなかった  満足しなかった

#### 第2部 シンポジウムについて

##### 03. シンポジウムに参加した理由をお聞かせください。 (複数回答可)

- まちづくりに対する意識を高めたため  プログラム・講演の内容に興味があったため  
 他の自治体や省庁との交流を深めたいため  所属部署またはチームの方針  
 その他 ( )

##### 04. シンポジウムに対する感想をお聞かせください。

###### (1) まちづくり関係団体等の取り組み紹介

<テーマ設定について>

- 大変満足  概ね満足  あまり満足しなかった  満足しなかった

<内容について>

- 大変理解できた  理解できた  あまり理解できなかった  全く理解できなかった

<時間について>

- 長い  適当である  短い

###### (2) 馬場正尊氏 『公民連携とエリアリノベーション』 (仮)

<テーマ設定について>

- 大変満足  概ね満足  あまり満足しなかった  満足しなかった

<内容について>

- 大変理解できた  理解できた  あまり理解できなかった  全く理解できなかった

<時間について>

- 長い  適当である  短い

###### (3) 国土交通省都市局まちづくり推進課 『「居心地良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生』 (仮)

<テーマ設定について>

- 大変満足  概ね満足  あまり満足しなかった  満足しなかった

<内容について>

- 大変理解できた  理解できた  あまり理解できなかった  全く理解できなかった

<時間について>

- 長い  適当である  短い

##### 05. シンポジウム全体を通じた満足度をお聞かせください。

- 大変満足  概ね満足  あまり満足しなかった  満足しなかった

第3部 相談会について（参加者のみ記入）

06. 相談会に対する感想をお聞かせください。

<質問に対する回答について>

- 疑問点を全て解消できた                       疑問点が一部残った                       疑問点を全く解消できなかった

<1タームあたりの相談時間（20分間）について>

- 長い                       適当である                       短い

07. 相談会全体を通じた満足度をお聞かせください。

- 大変満足                       概ね満足                       あまり満足しなかった                       満足しなかった

全体について

08. 次回、同様の集合研修が開催された場合は、参加したいと思いますか。

- 是非参加したい  
 タイミングが合えば参加したい（→設問08にどの時期なら参加するかご記入ください）  
 研修内容による（→設問08にどのような内容なら参加するかご記入ください）  
 どちらとも言えない  
 したくない

09. 集合研修に関するご感想、ご要望、希望するプログラム等ございましたらお聞かせください。

アンケートは以上です。  
ご協力頂き誠にありがとうございました。



## 資料4-4-1 令和元年度 新たな都市空間創造スクール修了生向けアンケート

### 令和元年度 新たな都市空間創造スクール修了生向けアンケート

1. お名前・ご所属等をお聞かせください。
  - (ア) グループ名
    - 自由記述
  - (イ) 個人名
    - 自由記述
  - (ウ) 電話
    - 自由記述
  - (エ) メール
    - 自由記述
2. 最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況についてお聞かせください。
  - (ア) 研修内容でプロジェクト実現に活かした点はありますか
    - ある・ない
      1. 「ある」と回答を選択した方、具体的な内容をお聞かせください。
        - 自由記述
  - (イ) 新たな都市空間創造スクール修了後プロジェクトに進展はありましたか。
    - 実現に向けて進捗中・多少の進展があった・進展があったが現在はストップしている・スクール修了後以降特段進展はない
      1. 上記について、具体的な状況をお聞かせください。
        - 自由記述
3. プロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力およびプロジェクト実現に向けての支援等についてお聞かせください。
  - (ア) プロジェクト実現に向けての現状の進捗状況をヒアリングしたと考えております。ヒアリングの対象となった場合、ご協力いただけますか。
    - 協力する・協力しない
  - (イ) 今後、国土交通省やまちづくり専門家等（講師その他）に支援や相談を希望しますか。
    - 希望する・希望しない
      1. 「希望すると」と回答を選択した方、具体的な内容をお聞かせください。
        - 自由記述
4. その他
  - (ア) その他、ご意見ご要望がございましたらお聞かせください。
    - 自由記述

## 資料4-5-1 令和元年度 新たな都市空間創造スクール修了生向けヒアリング事項

令和元年度 新たな都市空間創造スクール修了生向け ヒアリング事項

令和3年2月

下記について回答可能な範囲でご教示ください。

### 5. プロジェクト進捗・今後の見込み

- ・ 新たな都市空間創造スクール（以下、「本スクール」。）で課題として提出した案件について、プロジェクトの進捗状況をご教示ください。
- ・ プロジェクトの進捗に効果があった本スクールの内容をご教示ください。

### 6. プロジェクトを進展させる上での阻害要因・課題

- ・ プロジェクトを進展させるうえでの課題等をご教示ください。
- ・ 阻害要因・課題に対する対策で、現状検討していることをご教示ください。

### 7. 求める支援

- ・ 本スクールの取組は、貴市の求める支援となっていましたか。どのような点が、貴市の求める支援になっていたのか、また支援として足りなかった点をご教示ください。
- ・ 本スクール以外で国土交通省や民間アドバイザー等へ求める支援がございましたら、ご教示ください。
- ・ 現在の支援メニュー（各種補助金や本スクールなど）で、利用に対する課題（利用の要件や対象事業の範囲等）がありましたらご教示ください。

### 8. その他

- ・ 本スクールに対するご意見やプロジェクト支援に係るご要望等がございましたらご教示ください。

以上

## 資料4-6-1 スクール受講後アンケート項目

この度は令和2年度「新たな都市空間創造スクール」にご参加頂き、誠にありがとうございました。  
 今後の参考にさせて頂きたく、下記のアンケートにご協力をお願いいたします。  
 なお、本アンケートについては、今後の「新たな都市空間創造スクール」を検討する際の参考と致します。  
 アンケートは以下、全5章構成となっております。所要時間は15～20分となります。  
 最後のアンケートとなりますので、是非ご協力に程何卒宜しくお願い申し上げます。

- 第1章 スクール運営
- 第2章 個別講義
- 第3章 課題フォローアップ
- 第4章 最終発表・今後の見通し
- 第5章 総括

お名前・ご所属等をお聞かせください。			
お名前		ID	グループ名

<第1章 スクール運営>

**01. スクール受講前の事前準備・エントリー手続き等に対する感想をお聞かせください。**

(1) 本スクールの受講は、グループ参加を条件としましたが、グループ決定には時間・手間を要しましたか。

① 大変要した      ② 要した      ③ あまり要しなかった      ④ 全く要しなかった     

(2) 本スクールの受講にあたり、エントリーシートの作成・手続きには時間・手間を要しましたか。

① 大変要した      ② 要した      ③ あまり要しなかった      ④ 全く要しなかった     

(3) 本スクールの受講グループの構成条件として、部局長クラスの参加を必須とさせて頂きましたが、調整には時間・手間を要しましたか。

① 大変要した      ② 要した      ③ あまり要しなかった      ④ 全く要しなかった     

(4) 上記(1)～(3)にてスクール受講前の事前準備・エントリー手続き等で手間がかかった理由についてあれば、ご意見をお聞かせください。

**02. スクール学習プログラム内容に対する感想をお聞かせください。**

(1) 本スクールプログラムの学習内容の範囲は、期待通りのものでありましたか。 <回答>

① 期待以上だった      ② 期待通りだった      ③ 少し期待とは違った      ④ 期待外れだった     

上記(1)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(2) 本スクールプログラムの学習内容の難易度は、適切でしたか。

① 簡単だった      ② 適切だった      ③ 少し難しかった      ④ 難しかった     

上記(2)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(3) 本スクールプログラムの学習の量(講義数)は、適切でしたか。

① 少なかった      ② 適切だった      ③ 少し多かった      ④ とても多かった     

上記(3)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(4) 本スクールプログラムの課題の難易度は、適切でしたか。

① 簡単だった      ② 適切だった      ③ 少し難しかった      ④ 難しかった     

上記(4)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(5) 本スクールプログラムの課題の量は、適切でしたか。  
① 少なかった      ② 適切だった      ③ 少し多かった      ④ とても多かった

上記 (5) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(6) 本スクールプログラムの課題の締切期限は、適切でしたか。  
① 締切まで余裕があった      ② 適切だった      ③ 短かった

上記 (6) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(7) 本スクールプログラムのグループ課題では、グループ内で積極的な議論を実施できましたか。  
① よくできた      ② できた      ③ あまりできなかった      ④ まったくできなかった

上記 (7) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(8) グループでの受講を条件としましたが、それにより日常的な業務等において職場での議論・検討が活性化されたと感じますか  
① 強く感じた      ② 感じた      ③ あまり感じなかった      ④ まったく感じなかった

上記 (8) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(9) 部長等への参加を必須としましたが、それにより日常的な業務等において上司・部下間の議論・検討が活性化されたと感じますか  
① 強く感じた      ② 感じた      ③ あまり感じなかった      ④ まったく感じなかった

上記 (9) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(10) 本スクールプログラムのグループ課題や個人課題をWebにて共有したことにより、他の受講者の課題から自分に有用な情報を得ることができましたか。  
① よくできた      ② できた      ③ あまりできなかった      ④ まったくできなかった

上記 (10) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

03. スクール学習プログラムにおけるご自身の学習環境に対する感想をお聞かせください。  
(1) 本スクールプログラムのWeb配信サイトの利用環境（使いやすさ等）はいかがでしたか。 <回答>

① 使いやすかった      ② 普通      ③ 少し使いにくかった      ④ とても使いにくかった

上記 (1) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(2) 本スクールプログラムの配信講義の視聴環境（使いやすさ・見やすさ・文字の大きさ・音質等）はいかがでしたか。  
① 良かった      ② 普通      ③ 許容できる範囲だった      ④ 不満だった

上記 (2) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(3) 本スクールプログラムの講義の視聴に、スマートフォンをいましたか。  
① 主要の視聴媒体とした      ② 少し用いた      ③ まったく用いなかった

上記 (3) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(4) 本スクールプログラムの配信講義のチャプターごとの動画時間（1チャプター：約15分）はいかがでしたか。  
① 短かった      ② 適切だった      ③ 長かった

上記 (4) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

**04. スクール学習プログラムの開催時期等に対する感想をお聞かせください。**

(1) 本スクールプログラムの開催日数（令和2年8月～令和3年2月まで）は適切でしたか。

- ① 短かった                      ② 適切だった                      ③ 長い

上記(1)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(2) 本スクールプログラムの開催時期（令和2年8月～令和3年2月での開催）は適切でしたか。

- ① 良い時期であった                      ② 適切だった                      ③ 時期が悪かった

上記(2)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(3) 本スクール集合研修の開催時期（令和2年11月5日（木）での開催）は適切でしたか。集合研修に参加できなかった方も記載をお願いします。

- ① 良い時期であった                      ② 適切だった                      ③ 時期が悪かった

上記(3)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。また、欠席された方は欠席の理由等あればご記載ください。

**05. スクールの主催側（事務局）の対応に関する感想をお聞かせください。**

(1) 主催者（事務局）による配信動画・課題の告知・案内の提示時期は適切でしたか。

- ① 早かった                      ② 適切だった                      ③ 遅かった

上記(1)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(2) 主催者（事務局）による配信動画・課題の告知・案内の内容はわかりやすかったですか。

- ① 大変わかりやすかった                      ② わかりやすかった                      ③ 少し分かりにくかった                      ④ 分かりにくかった

上記(2)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(3) 主催者（事務局）は本プログラム運営中、受講生からの各種の要望に対して適切な対応をしていましたか。

- ① 大変よかった                      ② 良かった                      ③ 少し不満を感じた                      ④ とても不満だった

上記(3)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

**06. スクールの受講費用負担に関する意見をお聞かせください。**

(1) 今回スクールを有料で実施するとした場合、受講されますか

- ① 受講する                      ② 受講しない

(2) 上記(1)で①受講すると回答された方にお尋ねします。1講義あたりの受講について、一人あたりどの程度の受講料が適切と考えられますか。

- ① 500円以下                      ② 1,000～2,000円                      ③ 3,000～5,000円                      ④ 6,000円～9,000円                      ⑤ 10,000円以上

(3) 上記(1)で①受講すると回答された方にお尋ねします。全プログラムの受講について、一人あたりどの程度の受講料が適切と考えられますか。

- ① 10,000円以下                      ② 20,000～30,000円                      ③ 40,000～50,000円                      ④ 60,000～90,000円                      ⑤ 100,000円以上

<第2章 個別講義>

01. ためになった講義について順に3つお聞きかせ下さい。

I. 上記01. の(1)～(20)の講義のうち、特にためになった講義について順に3つご選択ください。

※ 各講義名を記載

<回答欄>

1	2	3
---	---	---

II. 02. I.の回答を選択した理由を記載してください。

--------------

02. ためにならなかった講義について順に3つお聞きかせ下さい。

I. 上記01. の(1)～(20)の講義のうち、特にためにならなかった講義について順に3つご選択ください。

※ 各講義名を記載

<回答欄>

1	2	3
---	---	---

II. 03. I.の回答を選択した理由を記載してください。

--------------

03. 最終課題に提案したプロジェクト実現に向け、講義の内容で活かせるような点があれば具体的にお聞かせください。

--------------

04. その他講義等に関するご感想、ご要望、希望するプログラム等ございましたらお聞かせください。

--------------

<第3章 課題フォローアップ>

01. 各グループにて提出頂きました課題に対する講師からのフィードバックについての感想をお聞かせください。

(1) 講師から受けた課題に対するフィードバックは、自身の学習への参考やモチベーションとなりましたか。

<回答>

- ① とてもなった      ② ある程度なった      ③ あまりならなかった      ④ 全くならなかった

<input type="text"/>
----------------------

上記(1)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

--------------

(2) 講師からのフィードバック量(文字数や頻度等。今年度は第2課題を除く課題についてフィードバックを実施)は適切でしたか。

- ① 適切だった      ② 少し足りなかった      ③ 少なかった      ④ わからない

<input type="text"/>
----------------------

上記(2)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

--------------

(3) 講師からの個人課題・グループ課題のフィードバックは、自身のチームのグループワークを進めるうえで役立ちましたか。

- ① とても役立った      ② ある程度役立った      ③ あまり役に立たなかった      ④ 全く役立たなかった

<input type="text"/>
----------------------

上記(3)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

--------------

(4) その他、課題のフィードバック対応について、ご要望やご意見があればお聞かせください。

--------------

<第4章 最終発表・今後の見通し>

01. 最終発表会に向けた資料作成、当日の発表を終えた感想をお聞かせください。

02. 最終発表の講評を受けてのご感想をお聞かせください。（最終発表会参加者のみ回答）

03. 今後の継続学習についてお聞かせください。

Ⅰ. どのように計画されているかをお聞かせください。

① 他の団体が主催している研修等に参加する予定    ② 検討中    ③ 継続学習の予定はない

Ⅱ. 上記Ⅰ.で①を選択した方は、研修等の名称・概要について記載してください。

04. 今回最終発表会にて提案したプロジェクトの来年度以降の進捗の見込みをお聞かせください。

05. プロジェクト実現に向けての支援等についてお聞かせください。

Ⅰ. 今後、プロジェクト実現に向けて国土交通省やまちづくり専門家等（講師その他）に支援や相談を希望しますか。

① 希望する    ② 希望しない    ③ 現時点ではわからない

Ⅱ. 上記Ⅰ.で①を選択した方はどのような支援や相談が必要か、また必要となりうるかをお聞かせください。

<第5章 総括>

01. 最後にスクール全体のご感想についてお聞かせください。

(1) 「令和2年度新たな都市空間創造スクール」の満足度についてお聞かせください。

① 大変満足    ② 満足    ③ やや不満    ④ 不満

(2) 次回、同様のスクールプログラムが開催された場合は、参加したいと思いますか。

① 是非参加したい    ② 業務の繁忙度による    ③ 内容による    ④ したくない

(3) 次回、同様のスクールプログラムが開催された場合は、周囲の職員の方に勧めたいと思いますか。

① 是非勧めたい    ② 勧めたい    ③ あまり勧められない    ④ 勧めたくない

02. 「令和2年度新たな都市空間創造スクール」に関するご感想、ご要望、希望するプログラム等ございましたらお聞かせください。

アンケートは以上です。ご協力頂き誠にありがとうございました。

今回のご経験が受講生皆様のまちづくり推進の一助となりましたら幸甚です。

ご提案されましたチームプロジェクトが実現に向かいますよう、事務局一同心より祈願しております。

アンケートを完了するには以下「送信」ボタンを押して下さい。





官民連携による新たな都市空間創造に向けた  
人材育成に係る調査・検討業務  
報告書

令和3年3月

発 連 電 F	行 絡 A	先 先 X	国土交通省都市局 まちづくり推進課 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3 03-5253-8111（代表） 03-5253-1589
------------------	-------------	-------------	--

調査受託機関	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 東京都千代田区丸の内3-2-3 二重橋ビルディング
--------	---